

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

シーアイ化成株式会社

(262062)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4) 【所有者別状況】	29
(5) 【大株主の状況】	29
(6) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(7) 【ストックオプション制度の内容】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	33
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	33

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	33
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	33
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	33
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	33
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
(1) 【連結財務諸表】	43
【連結貸借対照表】	43
【連結損益計算書】	45
【連結剰余金計算書】	46
【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
【事業の種類別セグメント情報】	72
【所在地別セグメント情報】	75
【海外売上高】	76
【関連当事者との取引】	77
【連結附属明細表】	81
【社債明細表】	81
【借入金等明細表】	81
(2) 【その他】	81
2 【財務諸表等】	82
(1) 【財務諸表】	82
【貸借対照表】	82
【損益計算書】	86
【利益処分計算書】	88
【附属明細表】	100
【有価証券明細表】	100
【株式】	100
【有形固定資産等明細表】	101
【資本金等明細表】	103
【引当金明細表】	103
(2) 【主な資産及び負債の内容】	104

(3) 【その他】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第45期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 シーアイ化成株式会社

【英訳名】 C.I.Kasei Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北村 博

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 松屋 孝一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目18番1号

【電話番号】 東京(3535)4541(代表)

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 松屋 孝一

【縦覧に供する場所】 シーアイ化成株式会社 大阪支店
(大阪市西区江戸堀一丁目3番15号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	73,258	95,533	96,110	101,112	90,993
経常利益 (百万円)	2,444	2,715	1,456	2,439	1,959
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,236	701	1,817	849	949
純資産額 (百万円)	21,836	22,041	19,895	20,461	22,764
総資産額 (百万円)	91,461	95,891	94,115	92,126	88,501
1株当たり純資産額 (円)	607.00	612.12	553.47	568.33	623.48
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.33	18.27	50.74	22.40	25.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					25.72
自己資本比率 (%)	23.9	23.0	21.1	22.2	25.7
自己資本利益率 (%)	5.66	3.20	8.70	4.21	4.40
株価収益率 (倍)	11.19	20.96		20.43	18.93
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,731	6,744	5,014	7,172	2,068
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,645	2,941	5,004	4,348	1,182
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,015	2,206	824	4,229	2,030
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,304	6,189	5,236	3,772	2,623
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	1,995 (371)	2,273 (273)	2,121 (257)	2,091 (540)	1,930 (306)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	41,605	39,495	39,705	42,741	36,923
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,180	673	74	849	470
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	871	134	1,399	622	137
資本金 (百万円)	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
発行済株式総数 (千株)	36,602	36,602	36,602	36,602	37,182
純資産額 (百万円)	19,485	19,284	17,806	18,220	18,335
総資産額 (百万円)	55,563	52,948	53,858	53,672	56,344
1株当たり純資産額 (円)	540.95	534.54	494.51	505.36	501.52
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円) (円)	8 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	24.20	2.77	38.87	16.47	3.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					3.76
自己資本比率 (%)	35.1	36.4	33.1	33.9	32.5
自己資本利益率 (%)	4.53	0.70	7.50	3.46	0.75
株価収益率 (倍)	15.87	138.27		27.69	129.52
配当性向 (%)	33.1	216.6		36.4	159.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	826 (75)	799 (79)	763 (82)	739 (65)	748 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期から第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和38年 1月	横浜護謨製造株式会社(現社名、横浜ゴム株式会社)と日本ゼオン株式会社など古河グループの關係会社の共同出資によって設立され(資本金4億7千3百万円)、ハマ化成株式会社として発足
昭和38年 3月	横浜護謨製造株式会社より合成品事業部の営業権を譲受 本社(東京都港区)、支店.....東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 工場.....上尾(埼玉県上尾市)、平塚(神奈川県平塚市)の8事業所にて営業開始
昭和38年 3月	但商株式会社(現・シーアイアグロ株式会社、現・連結子会社)、源工材株式会社(現・株式会社ヨコビ、現・連結子会社)に資本参加
昭和38年 4月	日本樹脂建材工業株式会社とダイヤプラスチック工業株式会社の2社を吸収合併(資本金5億円)
昭和38年11月	二葉ゴム株式会社(現・シーアイマテックス株式会社、現・連結子会社)に資本参加
昭和39年 6月	仙台支店を開設
昭和39年 8月	滋賀県甲賀郡石部町(現・滋賀県湖南市)に滋賀工場(現・滋賀事業所)を新設
昭和41年 6月	平塚工場を閉鎖
昭和42年 9月	伊藤忠商事株式会社が横浜ゴム株式会社等から株式を譲受け資本参加(持株比率43.95%)
昭和45年10月	伊藤忠商事株式会社の子会社となる(持株比率50.02%)
昭和46年 4月	伊藤忠グループの塩化ビニルフィルム・シート専門メーカーであった神戸樹脂株式会社(本社...兵庫県明石市、旧明石工場)と合併し、社名を「シーアイ化成株式会社」に改称(資本金8億円)
昭和46年12月	西独Anger社より技術導入し、ゴムリング付硬質塩化ビニル管の生産を開始
昭和48年 8月	西独Renolit社より技術導入し、建装用資材事業に着手
昭和48年10月	栃木県芳賀郡市貝町に栃木工場を新設
昭和50年 3月	埼玉県上尾市に研究所を新設
昭和55年 9月	水膨張性止水材(アクアタイト)の生産・販売を開始
昭和55年10月	接着剤付化粧シート(ベルビアン)の生産・販売を開始
昭和57年 5月	静岡支店を開設
昭和60年 6月	株式会社ボンパック(現・連結子会社)を設立
昭和61年 6月	硬質塩ビパイプ・卵形管の生産を開始
平成元年 2月	米国における収縮フィルムの製造・販売のためノースカロライナ州にBonset America Corporation(現・連結子会社)を設立
平成元年12月	マイクロモータの生産・販売を開始
平成 2年 3月	決算期を9月より3月に変更
平成 3年 4月	ドイツ・デュッセルドルフに欧州駐在事務所を開設
平成 5年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成 7年 9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成 7年12月	中国におけるマイクロモータの生産のため上海市に上海希愛化成精密馬達有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年 7月	栃木物流株式会社が滋賀物流株式会社と合併し、シーアイケー物流株式会社(現・連結子会社)に改称
平成11年10月	岡山県新見市に岡山工場(現・岡山事業所)を新設
平成12年 3月	明石工場及び静岡支店を閉鎖
平成13年 3月	伊藤忠サンプラス株式会社(現・当社に吸収合併)に資本参加
平成13年 3月	東京支店を閉鎖
平成13年 4月	宮崎ハマプラス株式会社(連結子会社)が南国ハマ産業株式会社(非連結子会社)と合併し、南国ハマプラス株式会社に改称
平成14年 3月	伊藤忠アグリシステム株式会社(現・シーアイアグロ株式会社、現・連結子会社)に資本参加
平成14年10月	タフニック株式会社(現・連結子会社)に資本参加
平成15年10月	シーアイマテックス株式会社が中川印刷株式会社と合併、新会社名はシーアイマテックス株式会社(現・連結子会社)
平成16年 3月	広島支店を閉鎖
平成16年12月	シーアイアグリシステム株式会社と但商株式会社の事業を統合し、シーアイアグロ株式会社(現・連結子会社)に改称
平成17年 4月	合成樹脂管事業を分割し、株式会社クボタと共同新設したクボタシーアイ株式会社に継承
平成17年 6月	シーアイサンプラス株式会社(連結子会社)を吸収合併
平成17年 7月	上尾工場を閉鎖
平成17年 8月	滋賀県湖南市の滋賀事業所内にフィルムセンターを新設し、同センター内に研究所を移設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社22社及び関連会社3社並びにその他の関係会社で構成され、産業用資材、建装用資材、農業用資材、包装用フィルム及び開発営業他の製造販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

産業用資材…………… 主な製品は、止水板、土木シート、水膨張性止水材、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、自動車用化成品・防音材、各種工業用ゴム等であります。

当社が製造販売するほか、子会社 シーアイケー技建(株)、関連会社 ワセダ技研(株)は土木用資材を販売しております。土木用資材の一部については、子会社 シーアイケー技建(株)に外注加工させております。子会社 上海希愛化成精密馬達有限公司は中国でマイクロモータの製造販売をしており、当社は製品の購入及び技術援助をしております。子会社 アサヒゴム(株)、上海輝旭化学工業有限公司は各種工業用プラスチック及びゴム製品を製造販売しております。

建装用資材…………… 主な製品は、内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材等であります。

当社が製造販売するほか、子会社 シーアイマテックス(株)が販売しております。

農業用資材…………… 主な製品は、農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料等であります。

当社及び子会社 タフニック(株)が製造販売するほか、子会社 シーアイアグロ(株)、(株)ヨコビ、シナノ農材(株)、南国ハマプラス(株)、文明農材(株)、関連会社 ひたち農材(株)が販売しております。子会社 新日本アグリシステム(株)、ファーテック(株)は肥料を製造販売しております。

包装用フィルム…………… 主な製品は、包装用収縮フィルム、オレフィン系包装用フィルム等であります。

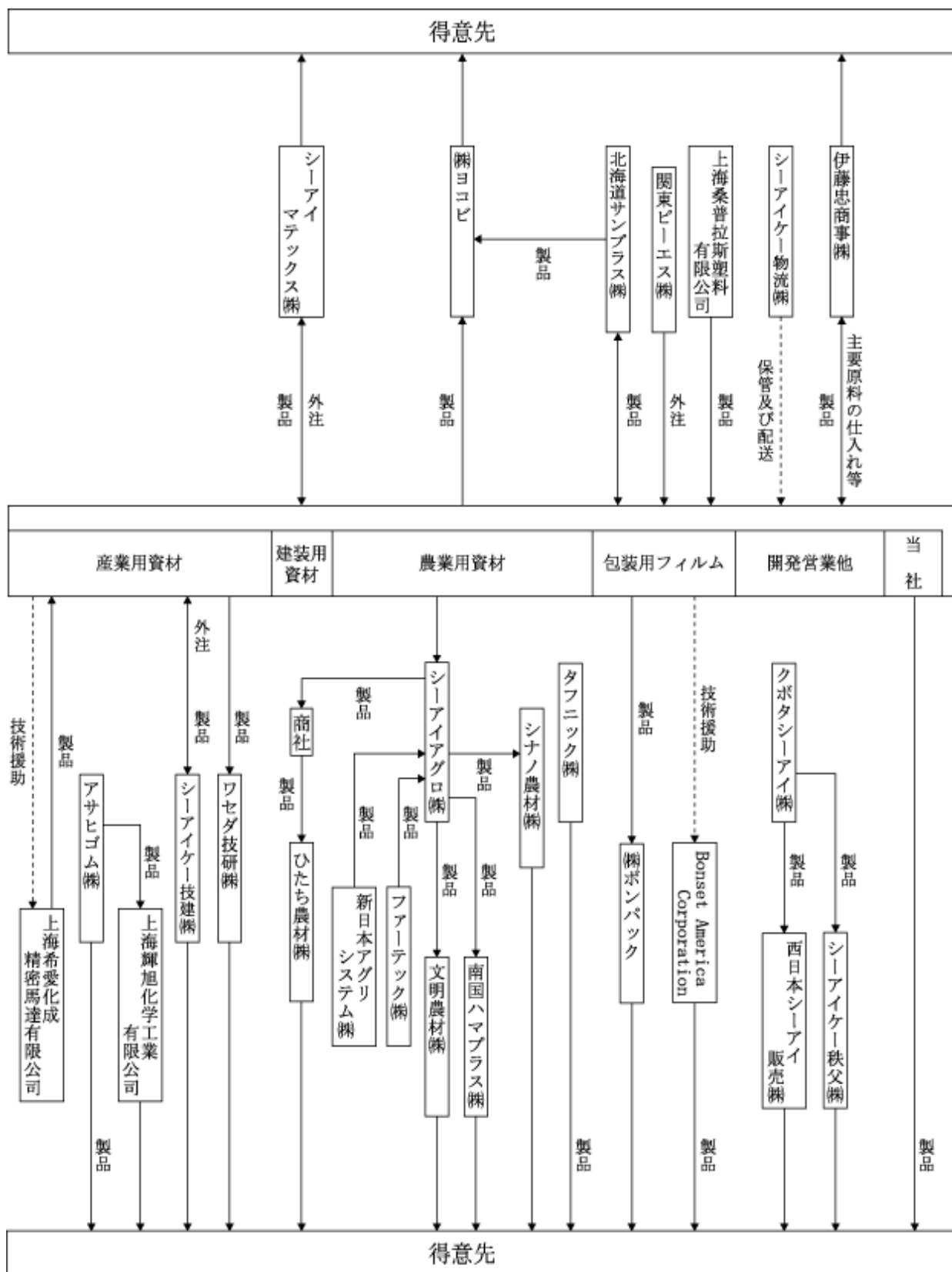
当社が製造販売するほか、子会社 Bonset America Corporationは米国で包装用収縮フィルムを製造販売しており、当社は技術援助をしております。子会社 (株)ボンパックは当社より仕入れた収縮フィルムを印刷加工し販売しております。子会社 北海道サンプラス(株)、上海桑普拉斯塑料有限公司はオレフィン系包装用フィルム等を製造販売しており、オレフィン系包装用フィルムの一部については、子会社 関東ピーエス(株)に外注加工させております。

開発営業他…………… 主な製品は、金属酸化物超微粒子、外装用化粧シート、光学フィルム、管工機材等であります。また物流事業を営んでおります。

当社が製造販売するほか、管工機材製品については関連会社 クボタシーアイ(株)が製造販売しており、子会社 西日本シーアイ販売(株)、シーアイケー秩父(株)が販売しております。また、子会社 シーアイケー物流(株)は製品の保管配送をしております。

(注) 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

アサヒゴム(株)	各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造・販売
上海希愛化成精密馬達 有限公司	マイクロモータの製造・販売
シーアイマテックス(株)	建装用資材の販売、工業用品の加工・販売
シーアイアグロ(株)	農業資材等の販売
(株)ヨコビ	農業資材、管工機材等の販売
タフニック(株)	農業資材の製造・販売
シナノ農材(株)	農業資材等の販売
南国ハマプラス(株)	農業資材の販売
Bonset America Corporation	収縮フィルム of 製造・販売
(株)ボンパック	収縮ラベル、キャップシール等の印刷・加工・販売
北海道サンプラス(株)	オレフィン系包装資材・農業資材の製造・販売
西日本シーアイ販売(株)	管工機材の販売
シーアイケー秩父(株)	管工機材の販売
シーアイケー物流(株)	合成樹脂製品の保管・配送

非連結子会社

* シーアイケー技建(株)	合成樹脂製品の加工・販売
* 上海輝旭化学工業有限公司	各種工業用プラスチック及びゴム製品の製造・販売
* 文明農材(株)	農業資材の販売
新日本アグリシステム(株)	肥料の製造・販売
ファーテック(株)	肥料の製造・販売
上海桑普拉斯塑料有限公司	合成樹脂製品の製造・販売
関東ピーエス(株) 但商(株)	ポリエチレン及びポリプロピレン製結束紐の撚加工 清算手続中

関連会社

* ワセダ技研(株)	上下水道の処理装置等の設計・工事請負
ひたち農材(株)	農業資材の販売
* クボタシーアイ(株)	管工機材の製造・販売
* 持分法適用会社	

(注1) 当社及び(株)クボタは、両社の合成樹脂管事業を平成17年4月1日付で共同新設分割により統合し、クボタシーアイ(株)を設立しました。

(注2) 持分法適用関連会社であった管央(株)は、当社が保有する株式を平成17年5月31日付ですべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

(注3) 当社と連結子会社であったシーアイサンプラス(株)は平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) アサヒゴム㈱ (注5)	東京都中央区	500	産業用資材	51.0		各種工業用プラスチック及びゴム 製品の製造・販売
上海希愛化成精密馬達 有限公司(注2)	中国上海市松江区	550	産業用資材	85.5		同社製品を当社が販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けており ます。
シーアイマテックス㈱	東京都中央区	40	建装用資材	100.0		当社建装用資材の販売、工業用品 の加工・販売 役員の兼任 2名 当社より資金援助及び債務保証を 受けております。
シーアイアグロ㈱ (注6)	東京都中央区	250	農業用資材	100.0		当社農業資材の販売 役員の兼任 1名
㈱ヨコビ	北海道札幌市 中央区	26	農業用資材	72.9		当社農業資材、管工機材等の販売 役員の兼任 3名
タフニック㈱	熊本県玉名郡 長洲町	80	農業用資材	100.0		農業資材の製造・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けており ます。
シナノ農材㈱	長野県千曲市	30	農業用資材	100.0 [100.0]		当社農業資材等の販売
南国ハマプラス㈱	宮崎県宮崎市	30	農業用資材	100.0 [66.7]		当社農業資材の販売 役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を受 けております。
Bonset America Corporation (注2)	米国 ノースカロライナ州 ブラウンズサミット	千米ドル 10,000	包装用フィルム	80.0		収縮フィルムの製造・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けており ます。
㈱ボンパック	東京都台東区	180	包装用フィルム	95.7		当社包装用フィルムの印刷・ 加工・販売 役員の兼任 2名 当社より債務保証を受けており ます。
北海道サンプラス㈱	北海道札幌市 手稲区	100	包装用フィルム	90.0		オレフィン系包装資材・農業 資材の製造・販売 役員の兼任 1名 当社より資金援助を受けており ます。
西日本シーアイ販売㈱	大阪府大阪市 浪速区	210	開発営業他	100.0		管工機材の販売 役員の兼任 2名 当社より土地、建物の貸与及び 債務保証を受けております。
シーアイケー秩父㈱	千葉県成田市	30	開発営業他	70.0		管工機材の販売 役員の兼任 1名 当社より資金援助及び債務保証 を受けております。
シーアイケー物流㈱	栃木県 芳賀郡市貝町	50	開発営業他	90.0		当社合成樹脂製品の保管・配送 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ワセダ技研(株)	東京都中央区	51	産業用資材	35.0	0.6	当社製品を同社が加工・販売 役員の兼任 2名
クボタシーアイ(株)	大阪府大阪市 浪速区	3,000	開発営業他	30.0		管工機材の製造・販売 役員の兼任 1名 当社より土地、建物の貸与を 受けております。
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社(株) (注3)	大阪府大阪市 中央区	202,241	総合商社		36.6 [0.2]	原料等の当社への販売及び 当社製品等の販売 役員の兼任 2名

(注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

5 アサヒゴム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	10,661百万円
	(2) 経常利益	341百万円
	(3) 当期純利益	287百万円
	(4) 純資産額	2,299百万円
	(5) 総資産額	7,760百万円

6 シーアイアグロ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	21,692百万円
	(2) 経常利益	320百万円
	(3) 当期純利益	190百万円
	(4) 純資産額	781百万円
	(5) 総資産額	11,479百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業用資材	646(189)
建装用資材	237(6)
農業用資材	270(18)
包装用フィルム	439(62)
開発営業他	338(31)
合計	1,930(306)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 上記の人数には当社グループ外への出向者8名は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
748	38.5	14.6	6,214,257

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出向者24名及び臨時従業員81名(期中平均雇用人員)は含まれておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、シーアイ化成労働組合が組織(組合員数593人)されており、全日本ゴム産業労働組合総連合に属しております。

当社連結子会社のうち、アサヒゴム㈱、シーアイアグロ㈱には労働組合が組織されております。

なお、労使関係は良好であり、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

世界的に原油、鉄鉱石等素材価格が高騰している中、これらの素材を扱う企業は製品価格への転嫁も順調にこなし、大きく収益を改善しました。また、原価低減を進めながら選択と集中を果敢に行った自動車、電機、合繊業界は原料価格の高騰にもかかわらず大幅な利益改善となり、さらにはIT、弱電といった将来マーケット伸長が予想される業界は、積極的に設備投資を始めました。加えて、株価の上昇と雇用情勢の改善を受けて個人消費にも明るさが見えはじめたこともあり、景気は大きく回復いたしました。

然るに当合成樹脂加工業界は、原油価格上昇に伴う各種合成樹脂原料の度重なる値上げがあり、原価低減、歩留り向上等でコストアップを吸収する自動努力を行ってまいりましたが、原料値上げスピードはそれをはるかに超えるものでありました。一方、マーケットは未だこの値上げ分を受け入れるほどには景気回復が及んで居らず、所謂「素材インフレ、製品デフレ」の状態の中で大変厳しい経営環境となりました。

売上高は、909億9千3百万円と前期比101億1千9百万円(10.0%)の減収となりました。減収の主要因は、管工機材事業をクボタシーアイ(株)へ分離したことによるものです。

利益面におきましては、グループをあげて「無駄の排除」とモノづくりの原点を見据えた「生産革新運動」を推進して原価低減に努めましたが、一部製品で原料価格の値上がり分の製品価格への転嫁が遅れたこと、上尾工場の閉鎖に伴った生産設備の移設による生産休止期間及び移転先での生産開始時の立ち上げトラブルの発生等によるコストアップにより、経常利益は19億5千9百万円と前期比4億7千9百万円の減益となりました。

当期純利益につきましては、子会社の営業債権に対して9億4千万円の貸倒引当金を計上しましたが、一方で上尾工場跡地売却益14億7千7百万円の計上等により、9億4千9百万円と前期比9千9百万円の増益となりました。

部門別の業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

[産業用資材部門]

売上高は、172億8千7百万円と前期比5億3千4百万円(3.0%)の減収となりました。営業損失は、9千3百万円と前期比5億3千2百万円の悪化となりました。土木資材製品は、止水板、遮水シートの売上が伸びましたが、シールド・トンネル用を中心とした水膨張性止水材(ハイドロタイト)が大型工事の端境期となり出荷低調となったことで減収減益となりました。精密モータは、付加価値の高い非通信向けの販売構成比を高めたこと、生産革新運動推進により中国の製造子会社である上海希愛化成精密馬達有限公司の製造コストを下げたことから増収増益となりました。工業用品は、自動車用化成品・防音材の原料価格上昇分の製品価格転嫁が遅れたことに加え、上尾工場閉鎖による新たな生産拠点での生産立ち上げ時のコスト増もあり減収減益となりました。

[建装用資材部門]

売上高は、134億8千4百万円と前期比19億9千8百万円(17.4%)の増収となりました。営業利益は、5億1千2百万円と前期比5億9千8百万円の増益となりました。全般にわたって前年を上回る販売となりました。増益の主要因は、国内外向けの住設機器用化粧板の製造ラインの増設が功を奏したことに加え、「生産革新運動」が軌道に乗り生産性が改善したことによって在庫の減少と歩留りの向上が実現したためです。

[農業用資材部門]

売上高は、275億9千1百万円と前期比16億1千9百万円(5.5%)の減収となりました。営業利益は、5億4千1百万円と前期比4億円の減益となりました。前連結会計年度に台風被害による特需があったことによる反動で、主力の被覆材製品を中心に需要減となり減収となりました。利益面でも、減収による売上総利益の減少と原料価格上昇分の製品への価格転嫁が遅れたこと等により減益となりました。

[包装用フィルム部門]

売上高は、223億7百万円と前期比1億7千6百万円(0.8%)の増収となりました。営業利益は、10億1千3百万円と前期比3億1千3百万円の減益となりました。主力の包装用収縮フィルムは国内向けの飲料用の出荷は前年からほぼ横這いとなりましたが、海外向けの出荷が伸びたことから増収となりました。利益面では、一部製品で原料価格上昇分の製品への価格転嫁が遅れたこと等により減益となりました。

[開発営業部門他]

売上高は、103億2千2百万円と前期比101億4千万円(49.6%)の減収となりました。営業損失は2億9千4百万円と、前期比1億7千6百万円の悪化となりました。減収の主要因は、当期中に管工機材をクボタシーアイ(株)へ事業分離したことによる減収を「開発営業他」に算入したためです。主力のナノテックは時代の要請を受け、期待どおりの伸びを示しましたが、伸長を期待された光学フィルム、ベルビュートは生産上の問題解決が遅れ、大きな損失を計上せざるを得ませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、26億2千3百万円となり、前期末比11億4千9百万円(30.5%)減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前期比51億4百万円(71.2%)減少の20億6千8百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益26億7千7百万円、減価償却費31億3千6百万円、売上債権の減少額31億1百万円、仕入債務の減少額26億4千1百万円、固定資産売却益14億8千万円及び法人税等の支払額7億6千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前期比31億6千5百万円(72.8%)減少の11億8千2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出41億4千1百万円、有形固定資産の売却による収入25億4千2百万円、短期貸付による支出1億8千万円及び短期貸付金の回収2億5千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前期比21億9千8百万円(52.0%)減少の20億3千万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済45億9千2百万円、短期借入金の純減少額48億2千5百万円及び長期借入による収入81億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	13,345	2.5
建装用資材	9,310	+21.1
農業用資材	7,235	+4.6
包装用フィルム	21,919	+1.4
開発営業他	974	87.6
合計	52,785	8.6

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類しておりましたが、当連結会計年度より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」及び「開発営業他」に変更しております。なお、「前年同期比」は前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	12,387	7.3	1,215	5.1
建装用資材	2,076	31.0	-	-
合計	14,463	3.3	1,215	5.1

(注) 上記は、両セグメントの販売のうち受注生産を実施している製品の受注状況を記載しております。

また、「農業用資材」、「包装用フィルム」及び「開発営業他」は、見込生産を行っており、受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
産業用資材	17,287	3.0
建装用資材	13,484	+17.4
農業用資材	27,591	5.5
包装用フィルム	22,307	+0.8
開発営業他	10,322	49.6
合計	90,993	10.0

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%を超える主要な相手先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類しておりましたが、当連結会計年度より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」及び「開発営業他」に変更しております。なお、「前年同期比」は前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて比較しております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、日銀の量的緩和解除の動きにも見られますように、デフレ経済からの脱却、持続的な景気拡大が期待されるようになってまいりましたが、高止まりの原油を出発原料とする合成樹脂はさらなる価格上昇が懸念され需要の伸びが鈍化する恐れがあります。

このような環境の下で、当社グループは中期3カ年経営計画「ワンランクアップ2007」の達成に全力をあげてまいります。そのために当社製品の品質レベルを認めはじめた海外市場の一層の開拓とその成長を見極めながら新たな海外生産拠点を立ち上げます。国内においては、収縮する需要に見合う業界再編を積極的に推し進めてまいります。また、あらゆる分野でさらなる「無駄の排除」を推進し、グループをあげて歩留りの向上、有利子負債の削減および資産の圧縮を実現して利益の増大を図ります。

環境保全の取り組みとして2003年度から3カ年計画で推進してまいりました「ゼロエミッション活動」は、目標とする「1%以下」を2005年度の第4四半期に全工場で達成しました。今後も継続して環境負荷の低減に取り組んでまいります。

人材活性化につきましては、新しい人事制度の整備・充実と職務等級に応じた効果的な社員研修を実施してまいります。

会社法の施行に伴い、取締役会で決議した内部統制システムの整備に努め、社会の信頼を得られる企業になることを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する記載は有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループで判断したものです。

(1)原材料(合成樹脂)価格の変動によるリスク

当社グループが製造・販売しております製品の大部分が合成樹脂(PVC、PE、PS、PET等)を原材料としたものであり、合成樹脂の価格動向は、出発原料である原油の国際的な価格情勢並びに各種合成樹脂の需給バランス等によって世界規模で決定されます。急激な原油高に影響され、国際的に原材料価格が上昇して当社の主仕向先である日本国内向け製品価格に転嫁が出来ない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)ユーティリティコストの変動によるリスク

世界的な原油価格の高騰が続いた場合、これから派生する燃料価格の上昇が各種ユーティリティコストの上昇につながり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)他社との競合による製品価格下落によるリスク

当社グループが製造・販売しております合成樹脂加工製品は、当業界においては高級品として位置付けられておりますが、一部の製品では市場規模が伸び悩む中、製品価格は低級・低価格品との競合により下落するものも生じます。販売価格の下落による売上高の減少は、売上原価の減少を伴わない純粹の利益減少要因となることから、さらなるコストダウンが実現できない場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)品質不良等の発生によるリスク

当社グループは、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、品質保証と品質の継続的改善体制の確立、運用を進めております。現在、各種製品の設計・製造工程における品質の造り込みを強化して不良発生の低減と不良品の流出防止に努めておりますが、過去同様、天候、温度変化等によるクレームが発生するという可能性が皆無ではありません。また、製造物責任賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点では、企業の存続やユーザーの生命を脅かすほどの大規模なクレームや製造物責任につながる事態は考えられませんが、これらのクレームに対する補填、対策が製造原価の上昇をまねき、当社グループの業績及びブランドの評価にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替の変動によるリスク

当社グループは、海外子会社並びに海外支店を有しており、その業績については現地通貨建ての財務諸表を連結財務諸表に取り込む際に円換算しておりますので、円換算時の現地通貨との為替レートによって当社グループの業績が変動する可能性があります。

また、海外の取引先との外貨建て取引における売上高及び仕入高の計上にあたっては同様に、為替レートの変動が業績に影響を及ぼします。当社グループでは、外貨建ての売上高に比して外貨建ての仕入高は僅少なことから、概ね円高の進行が悪影響となり、円安は好影響を及ぼすこととなります。

(6)金利の変動によるリスク

当社グループの平成18年3月期末の有利子負債は、265億4千2百万円で、総資産に占める有利子負債の割合は30.0%となっております。金利スワップ等による金利リスク回避策を講じているものの、将来における金利の上昇が当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)天候による需要の増減リスク

当社グループの主要製品である包装用フィルムの飲料用PETボトル向け収縮フィルムは、需要の最盛期である春先から夏場の天候によってその受注・出荷量が大きく左右されます。また、農業用資材の農業ハウス用被覆材製品は台風等の荒天による被害が出た場合、相当量の復旧需要が出てまいりますが、その反動で需要が減少することがあります。これらの天候要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)環境規制の強化によるリスク

当社グループは現行の環境規制に適合しておりますが、CO₂排出規制など新たな規制の導入、規制の強化或は規制の変更などに伴い、それに対応するために新たなコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーアイ化成(株)	サウンドアブソープシ ョン社	イギリ ス	吸音材料	日本での製造に関 する技術契約	自 平成7年6月5日 至 平成21年6月4日
シーアイ化成(株)	ナノフェーズテクノ ロジー社	アメリ カ	金属酸化物超微粒 子	製造販売に関する 契約	自 平成9年12月30日 至 平成25年3月31日
シーアイ化成(株)	(株)パイロット	日本	マグネットシート	特許権の実施許諾	自 平成11年9月1日 至 平成26年11月29日
シーアイ化成(株)	東洋紡績(株)	日本	熱収縮性ポリエス テル系フィルム	特許権の実施許諾	自 平成13年9月1日 至 平成24年7月16日

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手会社名	国名	契約品目	契約内容	契約期間
シーアイ化成(株)	日の出水道機器(株)	日本	下水の排水枘	工業所有権の実施許 諾	自 平成元年4月1日 至 工業所有権の全て が失効する日
シーアイ化成(株)	ダブリュー・アー ル・ グレイス	イギリス	水膨張性止水 板	ヨーロッパ、中東、 アフリカにおける製 造及び特許・ノウハ ウのライセンスに関 する製造実施契約	自 平成6年3月10日 至 特許権の全てが失 効する日

(3) その他

平成16年6月29日開催の定時株主総会で承認された共同分割計画書に基づき平成17年4月1日付で設立したクボタシーアイ(株)が、当社の合成樹脂管事業に係る平成17年3月31日時点の資産・負債を分割承継し、当社はその対価としてクボタシーアイ(株)株式(普通株式)18,000株を取得しました。

なお、当社の合成樹脂管事業を分割してクボタシーアイ(株)に承継させた資産・負債の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	1,264	流動負債	603
固定資産	1,389	固定負債	389
資産合計	2,654	負債合計	992

6 【研究開発活動】

新製品開発活動は研究開発本部体制のもとに研究所及びフィルムセンターを中心に、新規事業分野並びに既存事業分野の新製品の早期開発を進めております。

研究所では無機ナノ材料と有機材料を複合化した高性能断熱材や各種照明用の白色LEDパッケージなど省エネルギーに貢献できる新製品の研究開発を行っています。また、大学と共同で先端材料や技術の研究にも取り組んでいます。

フィルムセンターでは既存事業分野の新製品を開発すると共に新規分野として軟質ポリ乳酸フィルムやガスバリアーフィルムなどの開発を行っています。また、各種試験設備を導入して、当社保有のフィルム製造技術のレベルアップを図る研究も実施しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は13億円であります。

主な開発成果は次のとおりです。

(1) 産業用資材

土木資材では、各種新規工法研究会への参加及び顧客との共同研究により、土木用シートや水膨張性ゴム関連商品及び新規用途開発を進めています。

工業用品では、電子機器内部に使用する電波吸収体の新製品として、新たな成形技術による高性能の製品を開発しています。

マイクロモーターでは、デジタルカメラ用、エステ・マッサージ器用、二足歩行ロボット用、電動工具用などのモータを開発し上市しました。また、ブラシレスモータの新局面として、ロボット用サーボモータや携帯燃料電池用ポンプモータの開発を進めています。

当事業に係る研究開発費は1億3千6百万円であります。

(2) 建装用資材

建装用資材では、ベルビアンの新ラインナップとして新しい触感を備えたシルキースエード調ベルビアンを上市しました。また、キッチン・洗面用途として新しい機能とデザインを付与したミラー調シート、半透明アクリル板を開発し、Japan Shop Showに出展しました。

当事業に係る研究開発費は1千9百万円であります。

(3) 農業用資材

農業用フィルムでは、農PO製品として減農薬フィルム（紫外線カットフィルム）の品揃えとして防滴剤塗布型紫外線カット農POフィルム「ストロング5UV」を開発し上市しました。耐久性、耐農薬性、透明性、防滴性を向上させた商品開発を進めています。また、農ビ製品ではベタツキなど農ビの欠点を克服するための研究を進めています。

当事業に係る研究開発費は3百万円であります。

(4) 包装用フィルム

包装用シュリンクフィルムでは、昨年上市した厚さ40ミクロンの飲料用収縮PSフィルムの販売が伸びており、さらに薄肉化製品の開発を行っています。

ジッパー製品では液状内容物にも対応できる高密封性ジッパーを開発し上市しました。また、セミレトルト、ハイレトルト処理可能なジッパーを開発中で、今後、食品包装分野に市場展開する予定です。

当事業に係る研究開発費は1千1百万円であります。

(5) 開発営業他

超微粒子「ナノテック」では、フラットパネルディスプレイなどのIT関連分野への展開をさらに進めると共に、引き続き自動車・食品包装分野などへの用途開発を進めています。

光学フィルムでは液晶パネルなどに使用される光学フィルム用のマスキングフィルム「エクセルガード」を開発し上市しました。

電子線硬化フィルム「ベルビュート」では、屋外建装用途の実績が出てきております。今後は化粧鋼板分野に展開すべく、15年の耐久性を目標に開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は5億3千8百万円であります。

なお、建装用資材、農業用資材、包装用フィルムの開発はフィルムセンターでも行っており、新規分野の開発を行っている研究所を含めた開発費は5億9千万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループでは、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がありますので、ご留意下さい。

貸倒引当金

当社グループは債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

当社グループは棚卸資産の評価基準は主として低価法によっており、重要な不良品、陳腐化品および販売可能性の低い長期滞留品については、必要な評価減を行っております。

投資の減損

当社グループは時価が著しく下落した有価証券および発行会社の財政状態の悪化により実質価格が著しく下落した市場価格のない株式については、必要な減損処理を行っております。

繰延税金資産

当社グループは貸借対照表上に計上した繰延税金資産については、その全額が回収可能であると判断しております。評価するにあたっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な実施計画に基づき検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現出来ないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しを行います。

退職給付費用

当社グループは退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で設定される基礎率や計算方法に基づき算出されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績の分析は以下のとおりです。

売上高

売上高は909億9千3百万円と、前連結会計年度に対して101億1千9百万円(10.0%)の減収となりました。減収の主要因は、管工機材事業をクボタシーアイ(株)へ分離したことによるものです。

売上原価

売上原価は736億7千万円と、前連結会計年度に対して71億2千8百万円の減少となり、売上原価率は1.1ポイント悪化して81.0%となりました。この主要因は当社グループ製品の主原料である各種合成樹脂の値上がりによる製造原価の上昇であります。各製品とも原料価格の値上がり分の製品価格への転嫁を図る一方で、原材料費以外の各種製造原価の低減に努めましたが、売上原価率は悪化したしました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は156億4千2百万円と、前連結会計年度に対して21億6千6百万円減少いたしました。管工機材事業のクボタシーアイ(株)への分離に伴う物流費の減少の他に各種経費節減に努めたことが主要因です。

営業利益

営業利益は16億8千万円と、前連結会計年度に対して8億2千4百万円(32.9%)の減益となりました。主な要因は前述いたしましたとおり、管工機材事業のクボタシーアイ(株)への分離に伴う売上総利益の減少に加え、各種合成樹脂の値上げによる製造原価の悪化によるものです。

営業外収益及び費用

営業外収益は10億7千8百万円と、前連結会計年度に対して6億3百万円増加いたしました。増加の主要因は持分法による投資利益の増加であります。営業外費用は7億9千8百万円と、前連結会計年度に対して2億5千9百万円増加いたしました。増加の主要因は上尾工場閉鎖に伴う工場閉鎖関連費用であります。

特別利益

特別利益は21億1千万円で、主な内容は上尾工場の跡地売却に伴う固定資産売却益であります。

特別損失

特別損失は13億9千2百万円で、主な内容は子会社の営業債権に対する貸倒引当金繰入額であります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税の比率(実効税率)は、前連結会計年度の36.0%から19.4%上昇し、55.4%になりました。実効税率上昇の主要因は、子会社の債権に対して設定した貸倒引当金繰入額に対応する繰延税金資産に対し評価性引当額を計上したことによるものであります。

少数株主利益

少数株主利益は2億4千4百万円と、前連結会計年度に対して2千7百万円減少いたしました。これは主として、従来連結子会社であったシーアイサンプラス(株)を合併したことによるものであります。

当期純利益

当期純利益は9億4千9百万円と、前連結会計年度に対して9千9百万円の増益となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資について、当社は上尾工場移設、滋賀事業所建装SE-3ボンレックス生産設備改造、フィルムセンター・滋賀事務所建設等で3億6千万円(リース資産投資2億2千8百万円を含む)の投資を行いました。

また、子会社におきましては5億8千1百万円、在外子会社につきましては2億2千5百万円、総額4億1千2百万円の投資を行いました。

また、重要な設備の除却、売却につきましては計5億1千9百万円を行いました。

産業用資材

設備投資額は1億1千3百万円であります。

土木産業資材事業部では上尾工場移設に伴う、栃木工場への上尾工場土木産業資材設備の移設工事及び栃木工場建屋増築工事を行いました。

工業用品事業部では上尾工場移設に伴う、滋賀事業所への上尾工場磁性材設備の移設工事及び磁性材工場(旧パイプ工場)建屋改修工事を行いました。

建設用資材

設備投資額は8億5百万円であります。

建装資材工場成型課においてボンレックス・ハイグロスの増産対応のためにSE-3生産設備の改造工事を前期から引き続き行いました。

また、後加工課ではシート表面ムラの激減、塗工面品質向上のためにコーターの第一、第二スタンド更新と2号ラミネーターの老朽化した電気品の故障対応のため外国製インバーター及び速度制御基盤を国産化へ更新しました。

農業用資材

設備投資額は5億1千6百万円であります。

農業資材工場において農P01号ラインの歩留向上のためにインフレ装置の改造と農ビS-1,S-2のブランド品質向上のためにブランド装置を更新しました。

事業部では物流経費削減のため、空になった西日本物流センター内パイプストックヤードを農ビ・農P0製品置場へ活用するための改修工事を行いました。

包装用フィルム

設備投資額は1億2千8百万円であります。

包材平塚製造部においてサンジップテープ多層品増産対応のために50mm多層ラインの増設を行いました。

シュリンクフィルム工場製造部ではPS原料の種類が増加したためにPSベレットタンクの増設、長尺原反・製品対応のために小割スリッター4号機の更新、複層製品の端面不揃いを改善するためにNS-6,7大型スリッタースリット方式の改造を行いました。

また、NS-8ラインの生産能力アップ及び品質向上のための設備改造を行っています。

開発営業他

設備投資額は7億5千8百万円であります。

ナノテック事業部では上尾工場移設に伴う、岡山事業所へのナノテック設備の移設工事及びナノテック工場棟の建設を行いました。

また、コバルト製品の増産のために生産設備の増強を行っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	面積(m ²)	その他	合計	
本社 (東京都中央区) 注2	全社管理業務 販売業務	その他設備	407	198	339	23,370	87	1,033	165
滋賀事業所 (滋賀県湖南市丸山) 注4	産業用資材 建築用資材 農業用資材	シート等生産 設備 フィルム等生 産設備 フレキシブル マグネット等 生産設備	3,046	2,235	2,249	138,927 [1,300]	242	7,774	239
栃木工場 (栃木県芳賀郡 市貝町)	産業用資材	シート等生産 設備 ゴム製品生産 設備	446	310	190	116,131	21	969	23
岡山事業所 (岡山県 新見市上市)	包装用フィルム 開発営業他	フィルム等生 産設備 金属酸化物超 微粒子等の生 産設備	2,503	1,522	2,145	208,984	84	6,255	101
佐野工場 (栃木県佐野 市)	包装用フィルム 開発営業他	フィルム等生 産設備	498	575	33	21,813	25	1,132	85
平塚工場 (神奈川県平塚 市田村)	包装用フィルム	フィルム等生 産設備	166	266	61	10,416	8	503	45
研究所、フィ ルムセンター (滋賀県湖南市 丸山) 注3	産業用資材 建築用資材 農業用資材 包装用フィルム 開発営業他	試験研究設備	732	149	-	-	45	927	30
大阪支店 (大阪市北区) 他4支店	販売業務	その他設備	128	0	253	4,605	6	388	60

上記の他、関係会社に貸与している資産として以下のものがあります。

貸与先 会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			
			建物及び構築物	土地	面積(m ²)	合計
西日本シーア イ販売㈱	開発営業他	その他設備	58	186	1,651	244
クボタシーア イ㈱	開発営業他	パイプ等生産設備 成型品製造設備	812	459	117,367	1,272

また、平成17年4月1日付けで当社の合成樹脂管事業を分割したため、合成樹脂管事業に係る当社の主要な設備はクボタシーアイ株式会社に移転しました。当該主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業書名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
栃木工場 (栃木県芳賀郡 市貝町)	開発営業他	パイプ等生産設備 成型品生産設備	1,112	222	1,334	141

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	面積 (㎡)	その他	合計	
㈱ヨコビ	本社 (札幌市 中央区) 他3事業所	産業用資材 農業用資材	その他設 備	136	8	266	4,603	0	411	53
㈱ボンバック	本社 (東京都 台東区) 他1事業所	包装用フイ ルム	その他設 備	397	92	165	7,903	17	672	74
シーアイマテ ックス㈱ 注4	本社 (東京都 中央区) 他4事業所	産業用資材 建装用資材	包装用フ ィルム 印刷・加 工設備	48	12	-	-	10	71	50
シナノ農材㈱	本社 (長野県 千曲市)	産業用資材 農業用資材	シート溶 着機	28	2	73	1,748	0	104	5
シーアイケー 物流㈱	本社 (栃木県 芳賀郡 市貝町) 他3事業所	産業用資材 建装用資材 農業用資材 包装用フイ ルム	その他設 備	3	15	-	-	1	20	30
南国ハマブラ ス㈱	本社 (宮崎県 宮崎市 佐土原町)	農業用資材	その他設 備	3	5	-	-	0	9	15
北海道サンブ ラス㈱	本社・石狩 工場 (石狩市 新港西) 他1事業所	農業用資材 包装用フイ ルム	PP・PE生 産設備	369	123	218	10,541	4	715	51
シーアイアグ ロ㈱	本社 (東京都 中央区) 他10事業所	農業用資材	その他設 備	76	16	190	7,538	7	290	107
シーアイケー 秩父㈱	本社 (千葉県 香取郡 大栄町) 他1営業所	産業用資材	その他設 備	-	0	-	-	0	0	9
アサヒゴム㈱	本社工場 (埼玉県 大里郡 花園町) 他3事業所	産業用資材	U/S生 産 設備	578	839	2,322	152,167	175	3,915	284
タフニック㈱	熊本工場 (熊本県 玉名郡 長洲町) 他1事業所	農業用資材	フィルム 等生産設 備	157	79	256	12,820	28	522	45
西日本シーア イ販売㈱	本社 (大阪 市浪 速区) 他10事業所	開発営業他	その他設 備	116	2	226	1,222	10	356	85

(3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	面積(m ²)	その他	合計	
BONSET AMERICA CORPORATION	本社工場(米国ノースカロライナ州ブラウンズサミット)	包装用フィルム	フィルム製造設備	1,076	1,659	74	97,208	10	2,821	98
上海希愛化成精密馬達有限公司 注4	本社工場(中国上海市)	産業用資材	捲線機 その他設備	102	163	-	[10,699]	11	277	273

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。
- 2 提出会社の本社の設備には、建物及び構築物のうち埼玉県上尾市にある社員寮等金額185百万円、その他の設備のうち金型等設備金額57百万円を含み、土地は埼玉県上尾市にある社員寮、南国ハマプラス(株)用地等339百万円及び面積23,370m²であります。
- 3 当社研究所、フィルムセンターの土地の面積及び金額は、滋賀事業所に含まれております。
- 4 土地の一部または全部を賃借しております。賃借している土地の面積は、[]で外書しております。
- 5 現在休止中の主要な設備はありません。
- 6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース期間	支払リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
滋賀事業所(滋賀県湖南市丸山)	産業用資材 / 建装用資材 / 農業用資材	自家発電設備	10年	47	291
滋賀事業所(滋賀県湖南市丸山)	農業用資材	フィルム等製造設備	5年	111	325
岡山事業所(岡山県新見市上市)	包装用フィルム	自家発電設備	10年	36	188
岡山事業所(岡山県新見市上市)	包装用フィルム	フィルム等製造設備	5年	75	12
岡山事業所(岡山県新見市上市)	包装用フィルム	フィルム等製造設備	5年	72	84

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画については、今後の需要予測、キャッシュフロー等を総合的に勘案して策定しております。

平成19年3月期の設備投資予定額は約38億円であり、その所要資金については自己資金ないしは金融機関からの借入で充当する予定です。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下の通りです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
シーアイ化成(株)	滋賀事業所 (滋賀県湖南 市丸山)	農業用資材	農P02号ライ ンコーター	220	-	借入	平成19年5月	平成19年5月	能力増加な し
シーアイ化成(株)	岡山事業所 (岡山県新見 市上市)	包装用フィルム	NS-8増産設 備改造工事	189	44	借入	平成17年10 月	平成18年8月	生産能力45% 増
シーアイ化成(株)	岡山事業所 (岡山県新見 市上市)	包装用フィルム	NS-7増産設 備改造工事	189	-	借入	平成18年10 月	平成19年9月	生産能力45% 増
シーアイ化成(株)	岡山事業所 (岡山県新見 市上市)	開発営業他	ナノ生産設 備増強	255	76	借入	平成17年11 月	平成18年9月	生産能力 100%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 定款上の定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は1億株とする。

「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	37,182,500	37,182,500	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	37,182,500	37,182,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日	580	37,182		5,500		3,979

(注) 平成17年6月1日のシーアイサンプラス㈱との合併(合併比率:同社株式1株に対し当社株式5.8株)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		39	24	244	30		2,463	2,800	
所有株式数(単元)		4,459	238	23,477	1,140		7,621	36,935	247,500
所有株式数の割合(%)		12.07	0.64	63.57	3.09		20.63	100	

(注) 1 自己株式622,343株は、「個人その他」に622単元、「単元未満株式の状況」に343株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の失念株式が7単元及び700株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	13,138	35.34
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,216	5.96
シーアイ化成取引先持株会	東京都中央区京橋1丁目18番1号	1,551	4.17
株式会社クレハ	東京都中央区日本橋浜町3丁目3番2号	1,002	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	999	2.69
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	909	2.44
株式会社クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	642	1.73
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	591	1.59
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエムクライアント ア カウツ イー アイエスジー (常任代理人)株式会社三菱東京 UFJカストディ業務部	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB, UNITED K INGDOM(東京都千代田区丸の内2丁目 7-1)	489	1.32
電気化学工業株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	434	1.17
計		21,972	59.09

(注) 当社は自己株式622千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 622,000		
	(相互保有株式) 普通株式 201,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,112,000	36,112	
単元未満株式	普通株式 247,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,182,500		
総株主の議決権		36,112	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の失念株式がそれぞれ7,000株(議決権7個)及び700株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、ワセダ技研株式会社の相互保有株式100株及び当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シーアイ化成株式会社 (自己保有株式)	東京都中央区京橋 1丁目18番1号	622,000		622,000	1.67
ワセダ技研株式会社 (相互保有株式)	東京都中央区築地 1丁目4番5号	201,000		201,000	0.54
計		823,000		823,000	2.21

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、付与対象者に対して付与することを、平成11年6月29日の第38期定時株主総会及び平成12年6月29日の第39期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第38期定時株主総会決議ストックオプション制度

決議年月日	平成11年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役12名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者33名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	425,000株を上限とする。 (1人5,000株から50,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532円(注)
新株予約権の行使期間	平成13年7月1日～平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に105%を乗じた金額としております。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとしております。また、1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

第39期定時株主総会決議ストックオプション制度

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役15名 当社資格体系に基づく参与の資格にある者37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000株を上限とする。 (1人2,000株から10,000株までの範囲)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	427円(注)
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～平成19年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役又は使用人たる地位を失った後も、付与契約に定めるところにより権利を行使することができる。 権利を与えられた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、権利行使の条件は、付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れは認めない。

(注) 譲渡価額を記載しております。譲渡価額は、権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に105%を乗じた金額としております。ただし、権利付与日の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回らないものとしております。また、1円未満の端数は切り上げるものとしております。なお、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を最重要政策として位置づけ、経営基盤を長期的に安定させ、以って、安定的継続配当を行うことを基本方針とし、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを目指しております。

当期末の株主配当金は、当社の業績その他諸般の事情も勘案し、先に実施致しました中間配当同様、1株あたり3円と決議されました。これにより、年間では1株あたり6円の配当となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	540	450	431	480	564
最低(円)	317	310	324	333	414

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	465	484	497	501	495	505
最低(円)	436	461	453	452	452	463

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		豊田 資 則	昭和17年3月12日生	昭和40年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成元年6月 同社有機化学品第二部長 平成7年5月 同社バンコック支店長(兼)伊藤忠タイ会社社長 平成11年6月 同社執行役員就任 平成12年4月 同社アジア総代表(兼)バンコック支店長(兼)伊藤忠タイ会社社長 平成13年4月 同社常務執行役員就任 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成13年6月 同社代表取締役常務就任 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成15年4月 同社代表取締役常務就任 平成15年5月 同社代表取締役常務退任 平成15年6月 当社入社顧問 当社代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役会長<現在>	31
代表取締役社長		北村 博	昭和22年9月8日生	昭和46年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成13年4月 伊藤忠タイ会社社長 平成15年4月 伊藤忠インターナショナル会社社長 平成15年6月 伊藤忠商事株式会社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 生活資材・化学品カンパニープレジデント 平成17年6月 同社代表取締役常務取締役 平成18年5月 同社代表取締役常務取締役退任 平成18年6月 当社入社 顧問 当社代表取締役社長就任<現在>	-
代表取締役(兼)専務執行役員	経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー	実藤 都 生	昭和20年11月29日生	昭和44年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成9年7月 同社業務本部長代行 平成12年6月 同社財務・経理・審査担当役員補佐 平成13年4月 同社金融・不動産・保険・物流カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー 平成14年5月 同社執行役員退任 平成14年6月 当社入社顧問 当社取締役(兼)執行役員就任 当社経営管理本部長代行(経営企画室、経理部、情報システム部担当)(兼)情報戦略統括(兼)情報システム部長 平成15年5月 経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー(兼)情報戦略統括(兼)JUMP UP 21推進室長 平成15年6月 当社代表取締役(兼)常務執行役員就任 平成17年4月 当社代表取締役(兼)専務執行役員就任<現在> 当社経営管理本部長(兼)チーフコンプライアンスオフィサー <現在>	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 (兼)専務執行 役員	建築資材事業 本部長(兼) JUMP UP 21 推進室長	小杉 道郎	昭和23年9月12日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社栃木工場副工場長 当社滋賀工場長 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員就任 当社生産管理本部長(兼)研究開発 本部長(兼)生産技術部長 当社取締役(兼)執行役員就任 当社工業用品事業本部長(兼)研究 開発本部長 当社取締役(兼)常務執行役員就任 当社工業用品事業本部長 当社建築資材事業本部長(兼)JUMP UP21 推進室長<現在> 当社取締役(兼)専務執行役員就任 当社代表取締役(兼)専務執行役員 就任<現在>	20
取締役(兼) 常務執行役員	生産管理本部長	東 好夫	昭和23年4月7日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社設備管理部長 当社設備管理部長(兼)上尾工場長 当社執行役員就任 当社生産企画部長 当社常務執行役員就任 当社生産管理本部長<現在> 当社取締役(兼)常務執行役員就任 <現在>	11
取締役(兼) 常務執行役員	機能フィルム 事業本部長	村上 信一	昭和23年12月30日生	昭和47年4月 平成12年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	伊藤忠商事株式会社入社 伊藤忠サンプラス株式会社取締役 当社入社 当社執行役員フィルム事業本部長 当社取締役(兼)執行役員就任 当社取締役(兼)常務執行役員就任 <現在> 当社機能フィルム事業本部長 <現在>	8
取締役(兼) 執行役員	アグリ事業本 部長	丸 裕彦	昭和28年6月19日生	昭和53年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社東京農業資材営業部長 当社農業資材部長 当社アグリ事業部長 当社執行役員就任 アグリ事業本部長<現在> 当社取締役(兼)執行役員就任 <現在>	6
取締役(兼) 執行役員	開発営業本部長	大西 昭博	昭和23年6月8日生	昭和48年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年8月 平成18年6月	当社入社 当社開発企画室長 当社新製品開発営業部長 当社新製品開発営業部長(兼)新 製品開発推進室長 当社ナノテック事業部長 当社執行役員就任 当社開発営業本部長(兼)ナノテ ック事業部長 当社開発営業本部長<現在> 当社取締役(兼)執行役員就任 <現在>	4
取締役(兼) 執行役員	包材事業本部長	長島 銀之介	昭和23年11月21日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社国際貿易管理室長 当社入社 当社広報・事業・法務・審査部長 当社執行役員就任 当社経営企画・秘書部長(兼)広 報・IR室長 当社包材事業本部長<現在> 当社取締役(兼)執行役員就任 <現在>	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		福田 祐 士	昭和32年 1月21日生	昭和54年 4月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 1月 平成18年 4月 平成18年 6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社生活資材・化学品経営企画部長(兼)生活資材・化学品カンパニーチーフインフォメーションオフィサー 同社有機化学品部長 同社業務部長 同社執行役員就任<現在> 同社生活資材・化学品カンパニー化学品部門長<現在> 当社取締役就任<現在>	-
常勤監査役		西 尾 孝 一	昭和24年 3月16日生	昭和46年 4月 平成13年 9月 平成18年 4月 平成18年 6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社監査部長 同社チーフフィナンシャルオフィサー付 同社退職 当社常勤監査役就任<現在>	-
常勤監査役		中 山 尚 士	昭和20年 5月 4日生	昭和43年 4月 平成 9年 1月 平成11年 6月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 6月	当社入社 当社管工機材部長 当社第一事業本部長(兼)管工機材部長 当社取締役就任 当社第一事業本部長(兼)特販部長 当社生産管理本部長代行 当社栃木工場長 当社取締役退任 当社常務執行役員就任 当社常務執行役員退任 当社顧問 当社常勤監査役就任<現在>	24
監査役		小 島 達 成	昭和23年12月17日生	昭和46年 4月 平成 9年 7月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月	横浜ゴム株式会社入社 同社経理部長 同社取締役就任<現在> 当社監査役就任<現在> 横浜ゴム株式会社執行役員就任 横浜ゴム株式会社 常務執行役員就任<現在>	-
監査役		田 村 正 芳	昭和26年10月19日生	昭和49年 4月 平成16年 5月 平成17年 5月 平成17年 6月	伊藤忠商事株式会社入社 同社生活資材・化学品経営管理部長 同社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー<現在> 当社監査役就任<現在>	-
監査役		上田谷 恒 久	昭和16年 8月15日生	昭和40年 4月 平成 5年 6月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 1月 平成17年 6月	安田信託銀行株式会社(現みずほ信託銀行株式会社)入社 同社取締役福岡支店長 同社取締役退任 株式会社都市未来総合研究所専務取締役 同社代表取締役社長 日本信号株式会社監査役(非常勤) 株式会社都市未来総合研究所代表取締役退任 日本信号株式会社監査役退任 筑波大学大学院博士課程(ビジネス科学研究科企業科学専攻)修了 学位博士(法学)取得 当社監査役就任<現在>	1
計						124

- (注) 1 取締役福田祐士氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 西尾孝一氏、上田谷恒久氏、田村正芳氏及び小島達成氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促す為、執行役員制度を導入しております。
 取締役以外の執行役員は以下のとおり9名です。

役名	氏名	役割
常務執行役員	斎藤 良雄	滋賀事業所長
常務執行役員	藤倉 昌富	海外営業本部長
執行役員	西片 晃	研究開発本部長(兼)研究所長
執行役員	松屋 孝一	人事総務部長
執行役員	矢野 健藏	経理部長(兼)情報戦略統括
執行役員	福永 忍	産業資材事業本部長
執行役員	富田 哲夫	岡山事業所長
執行役員	原 勝彦	生産企画部長
執行役員	大石 浩	建装資材工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社の機関等の内容

当社は監査役設置会社です。

当社の取締役会は平成18年3月末現在、8名の取締役（内、社外取締役1名。）で構成され、実質的な議論が可能な適正規模で、経営に関する重要事項の審議、決定と業務執行状況の監督を行っています。

また、執行役員制を採用し各々の担当分野の業務執行に注力しております。

監査役会は平成18年3月末現在、監査役5名（内、社外監査役3名。）で構成し、取締役及び執行役員
の業務執行を厳正に監視しております。

当社の意思決定のための手続き、及び責任、権限については「取締役会規則」、「職責権限規程」等に網羅し、明確化しておりますが、これらの規程を適時見直し、関係法令や企業の社会的責任(CSR)の要求水準の変化などに着実に対応してまいります。

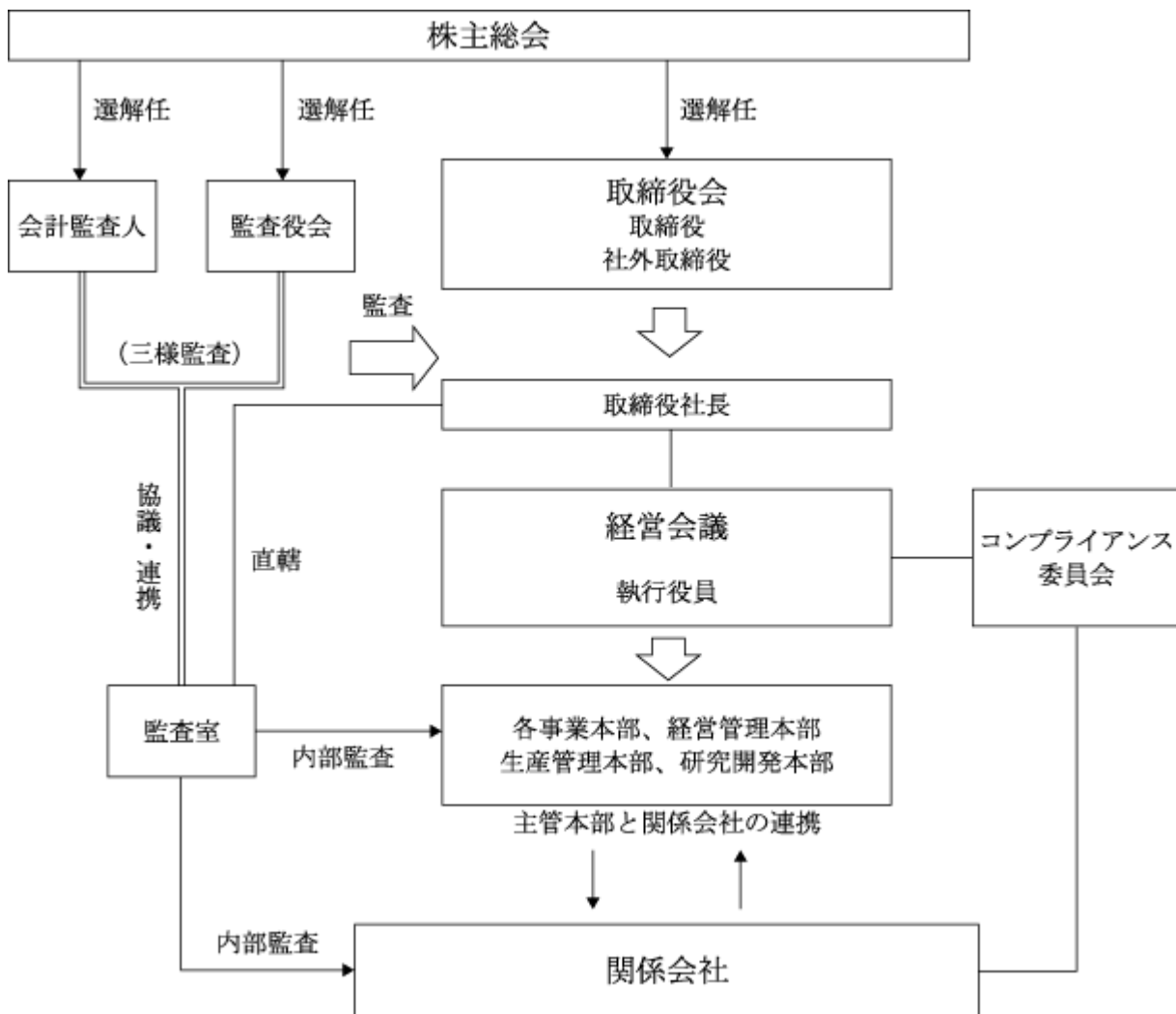
関係会社に関しても、その規模や重要性、或は商品や市場の相違を加味しながら、原則として親会社である当社に準じた管理水準の確保を目指しており、関係会社管理規程を適時改定し、グループ経営の考え方を浸透させると同時に管理責任の所在や意思決定のための手続きを明確化しております。

現在、当社と主要関係会社では年に2回の「関係会社社長会」を開催し、グループ経営方針の確認と各社の事業運営の適正化を図っております。

コンプライアンス(法令遵守)については、コンプライアンス委員会を設置し、グループの企業活動を取り巻くさまざまなリスクを包括的に管理する体制を整備し、現場と経営トップが円滑な意思疎通のできる企業風土づくりに取り組んでおります。

監査役会、会計監査人（監査法人トーマツ）及び内部監査部署（監査室）は、取締役の業務執行の監視、財務報告の適正性の確保等のためにそれぞれの役割を果たすと共に、必要に応じて意見・情報交換を行い連携しています。

当社のコーポレート・ガバナンスの枠組みに関しては、以下のとおりです。



リスク管理体制

リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、環境保全、原材料価格・ユーティリティコストの変動、為替相場、金利変動等による市場リスク、信用リスク、コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、これらリスクに係る責任部署を定めるとともに、各種管理規程、リスク限度額・取引限度額の設定や認可・報告・監視体制の整備等、必要なリスク管理体制を整備し、全社のリスクを管理します。また、これらの管理体制の有効性につき定期的にレビューします。

監査体制

当社の監査役会は5名の監査役(内、社外監査役3名。平成18年3月31日現在。)で構成され、定期的及び臨時に監査役会を開催(平均3ヶ月に2回)し監査計画、監査の方法及び結果等について協議し報告しております。

監査役は取締役会等に出席して意見を述べるほか、定期的に取り締役その他の主要な役職者から営業の報告を求め、重要な決裁書類を閲覧すること等により経営執行に対する牽制機能を発揮しております。また、必要に応じ子会社を訪問して営業報告を求め、財産の状況を調査する一方、グループ内の主要子会社の監査役で構成するグループ監査役会を主催して相互の連携を深めて内部統制制度の整備充実と監査のレベルアップを図っています。

内部監査部署(監査室)は、必要に応じ監査役とも連携しながら、当社各組織及び内外子会社の業務監査(会計の主要部分を含む)を実施し、その結果を関係者に報告し必要な提言を行っています。

会計監査人は、当社及び当社連結グループの会計監査を実施し、監査の方法及び結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会、内部監査部署及び会計監査人は、相互に必要な意見・情報交換を行い、連携をとっております。なお、当事業年度において会計監査人である監査法人トーマツの会計監査業務を執行した公認会計士の氏名ならびに監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

松崎 信、大中 康宏

なお、継続監査年数については、両名とも7年以内であるため記載を省略しております。

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 : 3名、 会計士補 : 3名、 その他 : 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社には平成18年3月31日現在、社外取締役1名と社外監査役2名がおり、社外取締役の南谷 陽介氏と社外監査役1名のうちの田村 正芳氏は、当社筆頭株主である伊藤忠商事株式会社の常務執行役員並びに従業員を兼務しております。また、もう1名の社外監査役である小島 達成氏は当社の主要株主である横浜ゴム株式会社の取締役を兼務しております。同社は、当社の議決権株式の5.96%を保有しております。

(2) 役員報酬の内容

当社の社内取締役及び監査役に関する報酬の内容は、取締役1億2千7百万円、監査役に3千5百万円であります。また、社外取締役、社外監査役には報酬を支給しておりません。

(3) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツに対して、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に対して支払った報酬は年額2千4百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4	3,785		2,635	
2 受取手形及び売掛金	6	33,926		30,106	
3 たな卸資産		11,450		11,194	
4 繰延税金資産		1,491		881	
5 その他		2,889		1,411	
貸倒引当金		985		246	
流動資産合計		52,556	57.0	45,983	52.0
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1 建物及び構築物	3 4	11,032		11,084	
2 機械装置及び運搬具	3 4	9,496		8,278	
3 土地	4	12,037		11,181	
4 建設仮勘定		511		296	
5 その他	3 4	1,002		800	
有形固定資産合計		34,080	37.0	31,642	35.7
(2) 無形固定資産	5	482	0.5	549	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	3,278		7,549	
2 長期貸付金		60		83	
3 長期前払費用		492		262	
4 賃貸用資産	1 4	-		1,272	
5 繰延税金資産		134		84	
6 その他	2	1,444		2,222	
貸倒引当金		403		1,148	
投資その他の資産合計		5,006	5.5	10,326	11.7
固定資産合計		39,569	43.0	42,518	48.0
資産合計		92,126	100.0	88,501	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	26,501		23,910	
2	4	19,687		14,825	
3		375		456	
4		146		74	
5		1,095		916	
6		833		725	
7		403		562	
8	4 10	369		370	
9		3,058		2,357	
流動負債合計		52,473	56.9	44,200	50.0
固定負債					
1	4	8,676		11,717	
2		1,000		1,406	
3		2,657		2,563	
4		300		277	
5	4 10	3,322		2,951	
6		791		474	
固定負債合計		16,748	18.2	19,389	21.9
負債合計		69,222	75.1	63,589	71.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,442	2.7	2,147	2.4
(資本の部)					
資本金		5,500	6.0	5,500	6.2
資本剰余金		3,982	4.3	3,982	4.5
利益剰余金		11,372	12.3	12,742	14.4
その他有価証券評価差額金		270	0.3	882	1.0
為替換算調整勘定		407	0.4	78	0.1
自己株式		257	0.3	264	0.3
資本合計		20,461	22.2	22,764	25.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,126	100.0	88,501	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			101,112	100.0	90,993	100.0	
売上原価	1		80,798	79.9	73,670	81.0	
売上総利益			20,314	20.1	17,322	19.0	
販売費及び一般管理費	2 3		17,809	17.6	15,642	17.2	
営業利益			2,504	2.5	1,680	1.8	
営業外収益							
1 受取利息		11			20		
2 受取配当金		228			36		
3 持分法による投資利益		21			771		
4 賃貸収入		-			100		
5 雑収入		213	474	0.5	148	1.2	
営業外費用							
1 支払利息		364			308		
2 工場閉鎖関連費用		-			149		
3 賃貸原価		-			76		
4 雑損失		175	539	0.6	263	0.9	
経常利益			2,439	2.4	1,959	2.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	4	0			1,480		
2 投資有価証券売却益		15			22		
3 ゴルフ会員権売却益		5			2		
4 会社分割に伴う営業 移転利益	5	-			116		
5 償却債権取立益		11			125		
6 国庫等補助金収入		-			29		
7 退職給付制度移行益		-	32	0.0	334	2.3	
特別損失							
1 固定資産除却損	6	252			241		
2 投資有価証券売却損		-			2		
3 早期退職特別加算金		-			30		
4 ゴルフ会員権売却損		8			6		
5 ゴルフ会員権評価損		8			8		
6 貸倒引当金繰入額		-			940		
7 年金基金脱退拠出金		-			73		
8 事業再編損失	7	398			66		
9 減損損失	8	-			22		
10 連結調整勘定償却額		52	720	0.7	-	1,392	1.5
税金等調整前当期純利益			1,750	1.7	2,677	2.9	
法人税、住民税 及び事業税		624			855		
法人税等調整額		4	629	0.6	629	1,484	1.6
少数株主利益			271	0.3	244	0.3	
当期純利益			849	0.8	949	1.0	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,982		3,982
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	0	0
資本剰余金期末残高			3,982		3,982
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,736		11,372
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		849		949	
2 連結除外による剰余金 増加高		8		-	
3 連結子会社との合併に伴 う剰余金増加高		-	858	682	1,631
利益剰余金減少高					
1 配当金		216		217	
2 役員賞与 (うち、監査役賞与)		5 (-)	221	44 (-)	262
利益剰余金期末残高			11,372		12,742

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,750	2,677
減価償却費		3,380	3,136
減損損失			22
連結調整勘定償却額			146
貸倒引当金の増加額		80	888
退職給付引当金の減少額		102	218
ゴルフ会員権評価損		8	8
受取利息及び配当金		239	56
支払利息		364	308
持分法による投資利益		21	771
投資有価証券売却益		15	22
投資有価証券売却損			2
会社分割に伴う営業移転利益			116
退職給付制度移行益			334
国庫等補助金収入			29
固定資産売却益		0	1,480
固定資産除却損		252	241
売上債権の増減額		893	3,101
たな卸資産の増減額		545	790
仕入債務の増減額		2,496	2,641
未払消費税等の減少額		54	68
売上割戻引当金の増減額		114	108
役員賞与の支払額		7	46
その他		70	427
小計		7,730	3,422
利息及び配当金の受取額		246	97
利息の支払額		354	305
転籍に伴う退職金支払額			379
法人税等の支払額		449	767
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,172	2,068
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		4	1
投資有価証券の取得による支出		316	16
投資有価証券の売却による収入		17	135
有形固定資産の取得による支出		3,258	4,141
有形固定資産の売却による収入		96	2,542
短期貸付による支出		2,171	180
短期貸付金の回収による収入		1,289	252
長期貸付金の回収による収入		23	13
国庫等補助金収入			29
その他		24	182
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,348	1,182

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,085	4,825
長期借入による収入		4,270	8,100
長期借入金の返済による支出		5,778	4,592
更生債権の弁済による支出		370	369
自己株式の取得による支出		5	8
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		216	217
少数株主への配当金の支払額		43	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,229	2,030
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	126
現金及び現金同等物の減少額()		1,440	1,019
現金及び現金同等物の期首残高		5,236	3,772
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額		23	-
会社分割に伴う現金及び現金同等物の 減少額		-	130
現金及び現金同等物の期末残高		3,772	2,623

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった日広㈱は、平成16年4月1日付で分割された但商㈱の管工機材事業を吸収し、同じく連結子会社であった大分管商㈱を同日付で吸収合併し、存続会社として西日本シーアイ販売㈱に社名変更しております。また、従来連結子会社であった滋賀管材機器㈱は、平成16年10月1日付で連結子会社西日本シーアイ販売㈱に吸収合併されております。 但商㈱は、平成16年11月30日に解散決議を行い、平成16年12月1日にシーアイアグリシステム㈱に営業譲渡いたしました。この結果、但商㈱は現在清算手続中であり、連結上の重要性がなくなったため当連結会計年度より連結除外しております。 また、但商㈱から営業譲渡を受けたシーアイアグリシステム㈱は、この統合を機にシーアイアグロ㈱に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建㈱・文明農材㈱・上海輝旭化学工業有限公司・但商㈱・新日本アグリシステム㈱・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス㈱・ファーテック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、当社と従来連結子会社であったシーアイサンプラス㈱は、平成17年6月1日付で合併し、当社が存続会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 シーアイケー技建㈱・文明農材㈱・上海輝旭化学工業有限公司・但商㈱・新日本アグリシステム㈱・上海桑普拉斯塑料有限公司・関東ピーエス㈱・ファーテック㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建㈱、文明農材㈱・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研㈱、管央㈱)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商㈱、関東ピーエス㈱、上海桑普拉斯塑料有限公司、新日本アグリシステム㈱、ファーテック㈱)及び関連会社(ひたち農材㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に設立いたしました上海輝旭化学工業有限公司は当連結会計年度より事業を開始したため持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 非連結子会社3社(シーアイケー技建㈱、文明農材㈱・上海輝旭化学工業有限公司)及び関連会社2社(ワセダ技研㈱、クボタシーアイ㈱)に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>また、持分法を適用していない非連結子会社(但商㈱・関東ピーエス㈱・新日本アグリシステム㈱・ファーテック㈱・上海桑普拉斯塑料有限公司)及び関連会社(ひたち農材㈱)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、管央㈱は当社が同社株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。また、平成17年4月1日付で当社の合成樹脂管事業を分割して設立したクボタシーアイ㈱は、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司を除いてすべて連結決算日と同一であります。</p> <p>Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日は12月31日であります。なお、当連結財務諸表作成に当たっては、Bonset America Corporation及び上海希愛化成精密馬達有限公司の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ ...原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 ...主として総平均法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...親会社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。</p> <p>また、在外連結子会社はすべての有形固定資産について定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物15～41年、機械装置及び運搬具4～12年であります。</p> <p>無形固定資産 ...定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>長期前払費用 ...定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...同左</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>デリバティブ ...同左</p> <p>たな卸資産 ...同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p> <p>長期前払費用 ...同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 ...同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については当連結会計年度より支給対象期間が変更され、当連結会計年度分賞与支給見込額を当連結会計年度の負担額として計上することといたしました。 この結果、支給対象期間変更前と比べ、「売上原価」が46百万円及び「販管費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引等調整前当期純利益」が145百万円減少しております。</p> <p>売上割戻引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>……従業員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>…親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>なお、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>親会社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解約しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>……同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務 (金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。 (8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日より3か月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は22百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度79百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(賃貸用資産) 親会社では、有形固定資産の一部を平成17年4月に会社分割により新設した会社に賃貸を開始したことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は52,061百万円です。	1 減価償却累計額 有形固定資産 40,888 百万円 賃貸用資産 1,549 百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,119 百万円 その他(出資金) 139 百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,746 百万円 その他(出資金) 133 百万円
3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 24 百万円 機械装置及び運搬具 142 百万円 その他有形固定資産 0 百万円 計 167 百万円	3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額 建物及び構築物 23 百万円 機械装置及び運搬具 106 百万円 その他有形固定資産 0 百万円 計 129 百万円
注：当連結会計年度より、上記圧縮記帳の額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前連結会計年度の金額は下記のとおりであります。 ・前連結会計年度 建物及び構築物 27 百万円 機械装置及び運搬具 190 百万円 その他有形固定資産 0 百万円 計 217 百万円	

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
4	担保に供している資産	4	担保に供している資産
		現金及び預金	12百万円
建物及び構築物	5,043百万円	建物及び構築物	4,379百万円
	(645百万円)	土地	5,414百万円
土地	7,588百万円	機械装置及び運搬具	777百万円
	(2,984百万円)	その他有形固定資産	172百万円
機械装置及び運搬具	1,185百万円	賃貸用資産	844百万円
	(1,178百万円)		
その他有形固定資産	212百万円	計	11,600百万円
	(211百万円)		
計	14,029百万円		
	(5,021百万円)		
上記のうち()内書きは工場財団抵当を示して おります。			
上記に対する債務の金額		上記に対する債務の金額	
支払手形及び買掛金	150 百万円	支払手形及び買掛金	201 百万円
短期借入金	2,161 百万円	短期借入金	753 百万円
長期借入金	2,397 百万円	長期借入金	1,387 百万円
1年以内に弁済予定の更生 債権	238 百万円	1年以内に弁済予定の更生 債権	238 百万円
更生債権	2,136 百万円	更生債権	1,898 百万円
計	7,084 百万円	計	4,479 百万円

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
5 連結調整勘定236百万円は無形固定資産に含めて表示しております。	5 連結調整勘定330百万円は無形固定資産に含めて表示しております。
6 受取手形裏書譲渡高 1,224百万円	6 受取手形裏書譲渡高 921百万円
7 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	7 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
上海桑普拉斯塑料 有限公司 77百万円	上海桑普拉斯塑料 有限公司 93百万円
新日本アグリシステム 95百万円	新日本アグリシステム 95百万円
8 当社の発行済株式総数は普通株式36,602千株であります。	8 当社の発行済株式総数は普通株式37,182千株であります。
9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式678千株であります。	9 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式692千株であります。
10 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム㈱が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。	10 固定負債に計上している「更生債権」及び流動負債の「1年以内に弁済予定の更生債権」は、更生会社アサヒゴム㈱が更生計画に基づき、今後弁済予定の債務であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、72百万円であります。	1 売上原価に算入している低価基準によるたな卸資産評価損は、49百万円であります。
2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 3,744百万円	荷造運送費 2,561百万円
保管費 932	保管費 573
従業員給与及び賞与 4,388	従業員給与及び賞与 4,108
賞与引当金繰入額 521	賞与引当金繰入額 409
退職給付引当金繰入額 374	退職給付引当金繰入額 339
役員退職慰労引当金繰入額 64	役員退職慰労引当金繰入額 118
減価償却費 267	減価償却費 319
研究開発費 1,068	研究開発費 1,300
EDP運用費 368	EDP運用費 419
貸倒引当金繰入額 51	貸倒引当金繰入額 64
その他 6,028	その他 5,427
計 17,809百万円	計 15,642百万円
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
1,068百万円	1,300百万円
4 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。	4 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものです。
5	5 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は以下の通りであります。
	投資有価証券移転利益 195百万円
	転籍に伴う退職給付費 65百万円
	用 其他 14百万円
	計 116百万円
6 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものです。	6 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものです。
7 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。	7 事業再編損失の内訳は、更生事業撤退に伴う設備及び在庫処分損失であります。
管工機材事業の分割に 104百万円	
伴う設備及び在庫処分損失	
建装資材の在庫処分損失 166	
等	
モータの在庫処分損失 125	
その他 1	
計 398百万円	

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
8	<p>8 連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="823 277 1347 801"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タフニック(株)</td> <td>機械装置</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉南郡</td> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>和歌山県和歌山市</td> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>当社グループ8社</td> <td>電話加入権</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である機械装置、土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却可能額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	タフニック(株)	機械装置	3百万円	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円	遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円	遊休資産	当社グループ8社	電話加入権	8百万円	計			22百万円
用途	場所	種類	金額																														
遊休資産	タフニック(株)	機械装置	3百万円																														
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																														
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																														
遊休資産	大阪府泉南郡	土地	4百万円																														
遊休資産	和歌山県和歌山市	土地	1百万円																														
遊休資産	当社グループ8社	電話加入権	8百万円																														
計			22百万円																														

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,785百万円	現金及び預金勘定 2,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 13百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 12百万円
現金及び現金同等物 3,772百万円	現金及び現金同等物 2,623百万円
	(2) 重要な非資金取引の内容
	当連結会計年度において、当社と㈱クボタを分割会社として、共同新設分割により、クボタシーアイ㈱を設立しました。この分割によりクボタシーアイ㈱に承継させた資産・負債、並びに投資有価証券の取得価額は次のとおりであります。
	流動資産 1,264百万円
	固定資産 1,389百万円
	資産合計 2,654百万円
	流動負債 603百万円
	固定負債 389百万円
	負債合計 992百万円
	増加した投資有価証券 1,902百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,733	1,714	2,019	建物及び構築物	117	13	103
その他	399	222	176	機械装置及び運搬具	3,729	2,272	1,457
無形固定資産	110	90	20	その他	332	220	111
合計	4,244	2,027	2,216	無形固定資産	67	61	5
				合計	4,245	2,567	1,677
未経過リース料期末残高相当額 1年内 688百万円 1年超 1,483百万円 合計 2,172百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 577百万円 1年超 1,070百万円 合計 1,648百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 760百万円 減価償却費相当額 747百万円 支払利息相当額 72百万円				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 708百万円 減価償却費相当額 698百万円 支払利息相当額 58百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			95百万円	1年内			107百万円
1年超			719百万円	1年超			707百万円
合計			815百万円	合計			815百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	740	1,238	497
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	231	201	30
合計		972	1,439	466

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。
また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
17	15	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	719

(注) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施したものはありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,636	3,142	1,505
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53	51	1
合計		1,689	3,194	1,504

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理したものはありません。
 なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。
 また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、当社グループの基準に基づき、個別銘柄ごとに過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
122	22	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	608

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について減損処理を実施したものはありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	171		169	2
合計	171		169	2

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

イ 取引の内容

当社グループは、金利スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

ロ 取引に対する取組方針

当社グループは、銀行借入金及び外貨建債権債務の残高の一定割合の範囲内で金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ハ 取引の利用目的

当社グループは、通常の取引の範囲内で銀行借入金に係る金利相場の変動リスク及び外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っております。

ニ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は、金利相場の変動に係るリスクを、また為替予約取引には、為替相場の変動に係るリスクを有しております。

重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

(金利関連)

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理及び金利スワップの特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

ホ 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を各社別に定めており、取引の執行及び管理は、財務部門で行っております。取引執行は、財務担当役員の認可事項とし、デリバティブ取引の残高状況、評価損益状況について、財務担当役員に定期的に報告しております。

ヘ 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。また、為替予約取引は、期末に外貨建金銭債権債務に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務を通じて、連結財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象に含まれておりません。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建米ドル	280		280	0
合計	280		280	0

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

親会社は、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

a 退職給付債務	7,261百万円
b 年金資産	4,187百万円
c 未積立退職給付債務(a+b)	3,073百万円
d 未認識数理計算上の差異	588百万円
e 貸借対照表計上額純額(c+d)	2,485百万円
f 前払年金費用	171百万円
g 退職給付引当金(e-f)	2,657百万円

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

a 勤務費用	411百万円
b 利息費用	128百万円
c 期待運用収益	46百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	260百万円
e 退職給付費用(a+b+c+d)	752百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金13百万円支払っております。うち、早期退職特別加算金1百万円は特別損失に計上しており、12百万円は退職金として計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金9百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	0.0~1.7%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社は退職一時金制度について平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

a 退職給付債務	6,154百万円
b 確定拠出型年金制度移行による終了損見込額	55百万円
c 年金資産	3,860百万円
d 未積立退職給付債務(a+b+c)	2,350百万円
e 未認識数理計算上の差異	240百万円
f 未認識過去勤務債務	27百万円
g 退職給付引当金(d+e+f)	2,563百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

a 勤務費用	395百万円
b 利息費用	103百万円
c 期待運用収益	52百万円
d 数理計算上の差異の費用処理額	277百万円
e 過去勤務債務の費用処理額	0百万円
f 退職給付費用(a+b+c+d+e)	725百万円
g 退職給付制度移行損失	55百万円
h 退職給付信託返還に伴う損益	390百万円
i 計(f+g+h)	391百万円

(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金62百万円支払っております。

うち、退職特別加算金30百万円は特別損失に計上しており、32百万円は退職金として計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に、中小企業退職年金共済制度等に加入している連結子会社は、掛金10百万円支払っており、退職金として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
b 割引率	2.0%
c 期待運用収益率	0.0~1.4%
d 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)
e 去勤務債務の処理年数	5年(定額法)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 62百万円	たな卸資産評価損 40百万円
売上割戻引当金 339百万円	売上割戻引当金 295百万円
賞与引当金 446百万円	賞与引当金 373百万円
役員退職慰労引当金 138百万円	役員退職慰労引当金 135百万円
たな卸資産の未実現利益 69百万円	たな卸資産の未実現利益 83百万円
貸倒引当金繰入限度超過額 459百万円	貸倒引当金繰入限度超過額 833百万円
退職給付引当金繰入限度超過額 1,199百万円	退職給付引当金繰入限度超過額 1,010百万円
ゴルフ会員権評価損 66百万円	ゴルフ会員権評価損 36百万円
繰越欠損金 447百万円	繰越欠損金 394百万円
その他 389百万円	その他 315百万円
繰延税金資産小計 3,617百万円	繰延税金資産小計 3,518百万円
評価性引当額 819百万円	評価性引当額 1,177百万円
繰延税金資産合計 2,798百万円	繰延税金資産合計 2,341百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 367百万円	固定資産圧縮積立金 363百万円
特別償却準備金 59百万円	特別償却準備金 40百万円
連結子会社資産評価差額 1,147百万円	資産評価差額 1,147百万円
その他有価証券評価差額金 214百万円	その他有価証券評価差額金 609百万円
その他 384百万円	その他 620百万円
繰延税金負債合計 2,172百万円	繰延税金負債合計 2,781百万円
繰延税金資産の純額 625百万円	繰延税金資産(負債)の純額 440百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳
国内の法定実効税率 40.5%	国内の法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割等 2.5%	住民税均等割等 1.7%
連結子会社の税率差異 2.4%	連結子会社の税率差異 2.1%
持分法投資利益 0.5%	持分法投資利益 11.7%
連結調整勘定償却額 1.8%	連結調整勘定償却額 2.3%
連結海外子会社からの配当金消去による影響 3.9%	控除不能外国税額控除 7.1%
試験研究費等税額控除 1.9%	評価性引当額の増加額 15.9%
評価性引当額の減少額 13.2%	その他 2.1%
その他 1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.0%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	建設・土木用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	工業用品他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,644	11,485	30,907	20,436	14,638	101,112	-	101,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	23,644	11,485	30,907	20,436	14,638	101,112	-	101,112
営業費用	23,600	11,571	29,938	19,333	14,164	98,608	-	98,608
営業利益 又は営業損失()	44	85	968	1,103	473	2,504	-	2,504
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	17,104	11,433	24,832	22,291	11,718	87,380	4,745	92,126
減価償却費	563	443	362	1,233	636	3,239	-	3,239
資本的支出	645	419	360	818	1,091	3,335	-	3,335

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 建設・土木用資材..... 硬質塩化ビニール管、ポリエチレン管、継手、止水板、土木シート、水膨張性止水材
- (2) 建装用資材..... 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材..... 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム..... 包装用収縮フィルム
- (5) 工業用品他..... 各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ、金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業

3 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,745百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,287	13,484	27,591	22,307	10,322	90,993	-	90,993
営業費用	17,381	12,971	27,050	21,293	10,616	89,313	-	89,313
営業利益 又は営業損失()	93	512	541	1,013	294	1,680	-	1,680
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	14,660	11,880	21,966	23,091	11,831	83,429	5,072	88,501
減価償却費	584	466	294	1,188	409	2,943	-	2,943
資本的支出	1,096	733	457	1,177	792	4,259	-	4,259

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品及び事業内容

- (1) 産業用資材..... 止水板、土木シート、水膨張性止水材、各種工業用プラスチック、ゴム製品、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ
- (2) 建装用資材..... 内外装用化粧シート、表面材・木口材、住設機器用化粧板、店舗用什器関連部材
- (3) 農業用資材..... 農業用ビニールフィルム、農業用ポリオレフィンフィルム、農業用関連資材、肥料
- (4) 包装用フィルム..... 包装用収縮フィルム、包装用紐・ロープ
- (5) 開発営業他..... 金属酸化物超微粒子等の新規製品、物流事業、硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管、継手

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,072百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

事業区分は、従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類しておりましたが、当連結会計年度より、「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更しております。

これは、親会社の主要な事業の一つであった管工機材事業をクボタシーアイ㈱に分割したこと、及び連結子会社シーアイサンプラス㈱を親会社に吸収合併したことに伴い、事業の状況を適切に反映させるために事業区分の見直しを行ったことによるものであります。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	産業用 資材 (百万円)	建装用 資材 (百万円)	農業用 資材 (百万円)	包装用 フィルム (百万円)	開発営業他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,821	11,485	29,211	22,130	20,462	101,112	-	101,112
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	17,821	11,485	29,211	22,130	20,462	101,112	-	101,112
営業費用	17,382	11,571	28,269	20,803	20,580	98,608	-	98,608
営業利益 又は営業損失()	438	85	942	1,326	117	2,504	-	2,504
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	14,265	11,433	22,950	23,294	15,436	87,380	4,745	92,126
減価償却費	661	443	315	1,261	558	3,239	-	3,239
資本的支出	558	419	311	457	1,588	3,335	-	3,335

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	6,000	2,763	2,126	10,890
連結売上高(百万円)				101,112
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	2.7	2.2	10.8

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	7,023	3,025	2,560	12,609
連結売上高(百万円)				90,993
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.7	3.3	2.8	13.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 地域の区分は、地理的接近度によっております。

3 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、イタリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 37.0 間接 0.2	兼任2名 転籍5名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	9,223	買掛金 未払金	5,473 6
								連結子会社株式の購入	250		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	202,241	総合商社	被所有 直接 36.4 間接 0.2	兼任2名 転籍4名	原料等の購入及び当社製品等の販売	原料等の仕入	8,190	買掛金	4,397
										未払金	6

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社	クボタシーアイ(株)	大阪市浪速区	3,000	管工機材の製造販売	30.0	兼任1名 転籍2名	不動産の賃貸	会社分割に伴う営業譲渡	2,654	投資有価証券	2,617	
								分割資産合計				
								分割負債合計				992
								投資有価証券の受入				1,902
								会社分割に伴う営業移転利益				116
不動産の賃貸	100	賃貸用資産	1,272									

- (注) 1 上記金額には消費税は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
会社の分割については、合成樹脂管事業を分割したものであり、当社及び株主クボタの算定した対価に基づき、交渉の上、決定しています。

3 不動産の賃貸については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	568.33円	1株当たり純資産額	623.48円
1株当たり当期純利益	22.40円	1株当たり当期純利益	25.73円
		潜在調整株式調整後1株当たり当期純利益	25.72円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	849百万円	当期純利益	949百万円
普通株主に帰属しない金額	44百万円	普通株主に帰属しない金額	13百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(44百万円)	(うち、利益処分による役員賞与金)	(13百万円)
普通株式に係る当期純利益	804百万円	普通株式に係る当期純利益	935百万円
普通株式の期中平均株式数	35,931千株	普通株式の期中平均株式数	36,362千株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575千株)があります。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		当期純利益調整額	- 百万円
		普通株式増加数	14千株
		(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)	(14千株)
		希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式の買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会で承認された共同分割計画書に基づき平成17年4月1日付で設立したクボタシーアイ(株)が、当社の合成樹脂管事業に係る平成17年3月31日時点の資産・負債を分割承継し、当社はその対価としてクボタシーアイ(株)株式(普通株式)18,000株を取得しました。</p> <p>なお、当社の合成樹脂管事業を分割してクボタシーアイ(株)に承継させた資産・負債の帳簿価額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="113 577 600 779"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額</th> <th>科目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,264</td> <td>流動負債</td> <td>603</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,389</td> <td>固定負債</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,654</td> <td>負債合計</td> <td>992</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額	科目	金額	流動資産	1,264	流動負債	603	固定資産	1,389	固定負債	389	資産合計	2,654	負債合計	992	<p>当社連結子会社のシーアイマテックス(株)が保有する同社取引先振出の約束手形の一部が平成18年6月20日に不渡りとなりました。</p> <p style="text-align: center;">当該取引先に対する債権の総額 受取手形 264百万円</p> <p>上記の債権については、当連結会計年度において担保の価値を勘案し相当額(50%)の貸倒引当金を計上しておりますが、平成19年3月期連結会計年度において今後の回収可能性を検討した上で、必要と認められる額の引当金を計上します。</p>
科目	金額	科目	金額														
流動資産	1,264	流動負債	603														
固定資産	1,389	固定負債	389														
資産合計	2,654	負債合計	992														
<p>また、同事業の平成17年3月期における売上高は、12,892百万円であります。</p>																	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,794	10,369	0.62	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 1	3,892	4,455	1.50	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) (注) 1	8,676	11,717	1.51	平成19年4月30日 ~ 29年12月20日
合計	28,364	26,543		

(注) 1 長期借入金のうち305百万円、1年以内に返済予定の長期借入金のうち117百万円は、岡山県新見市の地域総合整備資金貸付制度によるもので、無利息であります。

2 長期借入金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,447	2,891	2,247	2,095

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			738		342	
2 受取手形	1		3,062		2,558	
3 売掛金	1		13,307		11,883	
4 製品			4,322		4,254	
5 原材料			982		909	
6 仕掛品			1,001		1,080	
7 貯蔵品			117		181	
8 前払費用			214		39	
9 短期貸付金	1		1,032		374	
10 1年以内に回収予定の 長期貸付金	1		2		62	
11 未収入金	1		726		895	
12 債権流動化未収入金			622		264	
13 繰延税金資産			1,126		531	
14 その他			151		73	
貸倒引当金			839		1	
流動資産合計			26,569	49.5	23,452	41.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	3	11,567		12,186		
減価償却累計額	4	4,935	6,631	4,712	7,473	
2 構築物		1,864		1,540		
減価償却累計額		1,336	528	1,084	456	
3 機械及び装置	3	29,863		27,434		
減価償却累計額		24,746	5,117	22,198	5,235	
4 車両運搬具		223		151		
減価償却累計額		185	38	128	22	
5 工具器具備品	3	7,616		4,325		
減価償却累計額		6,953	662	3,804	521	
6 土地	4		5,949		5,273	
7 建設仮勘定			441		144	
有形固定資産合計			19,369	36.1	19,128	34.0
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			74		55	
2 その他			31		63	
無形固定資産合計			106	0.2	118	0.2

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	1,774		3,575	
2 関係会社株式	4,499		5,983	
3 関係会社出資金	470		531	
4 長期貸付金	5		2	
5 従業員長期貸付金	-		14	
6 関係会社長期貸付金	-		1,373	
7 長期前払費用	426		222	
8 差入保証金	304		289	
9 賃貸用資産	-		1,516	
10 その他	179		190	
貸倒引当金	33		55	
投資その他の資産合計	7,627	14.2	13,644	24.2
固定資産合計	27,102	50.5	32,892	58.4
資産合計	53,672	100.0	56,344	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	3,072		3,196		
2	1	9,514		7,643		
3		7,500		5,100		
4	4	2,465		4,114		
5	1	1,149		745		
6		109		275		
7		44		-		
8		279		354		
9		196		4		
10	1	941		820		
11		3		0		
12		605		529		
13		609		505		
14		368		550		
15		21		16		
		流動負債合計	26,881	50.1	23,859	42.4
固定負債						
1	4	6,739		11,070		
2		50		316		
3		968		1,225		
4		109		103		
5		-		1,090		
6		696		317		
7		7		26		
		固定負債合計	8,570	16.0	14,150	25.1
		負債合計	35,452	66.1	38,009	67.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	5,500	10.2	5,500	9.8
資本剰余金					
1 資本準備金		3,979		3,979	
2 その他資本剰余金		0		0	
自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		3,979	7.4	3,979	7.0
利益剰余金					
1 利益準備金		457		457	
2 任意積立金					
特別償却準備金		68		45	
固定資産圧縮積立金		541		536	
別途積立金		6,750		6,750	
3 当期末処分利益		898		461	
利益剰余金合計		8,715	16.2	8,250	14.6
その他有価証券評価差額金	8	259	0.5	847	1.5
自己株式	6	235	0.4	242	0.4
資本合計		18,220	33.9	18,335	32.5
負債・資本合計		53,672	100.0	56,344	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
売上高	1		42,741	100.0	36,923	100.0	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		4,982		4,322			
2 当期製品製造原価	1	23,978		23,143			
3 当期製品仕入高		8,560		5,966			
合計		37,521		33,432			
4 他勘定振替高	2	553		918			
5 製品期末棚卸高	3	4,322	32,644	76.4	4,254	28,259	76.5
売上総利益			10,096	23.6		8,663	23.5
販売費及び一般管理費	4		9,518	22.3		8,521	23.1
	5						
営業利益			577	1.3		141	0.4
営業外収益							
1 受取利息		8			19		
2 受取配当金	1	408			648		
3 技術援助料	1	79			85		
4 賃貸収入		-			103		
5 雑収入		69	566	1.3	128	985	2.7
営業外費用							
1 支払利息		222			226		
2 売上割引		19			23		
3 工場閉鎖関連費用		-			149		
3 賃貸原価		-			81		
4 雑損失		51	294	0.6	176	657	1.8
経常利益			849	2.0		470	1.3
特別利益							
1 固定資産売却益		0			1,477		
2 投資有価証券売却益		-			24		
3 会社分割に伴う 営業移転利益	6	-			200		
4 国庫等補助金収入		-			29		
5 退職給付制度移行益		-			334		
6 貸倒引当金戻入益		14			7		
7 その他特別利益		4	19	0.0	-	2,073	5.6
特別損失							
1 固定資産除却損	7	144			185		
2 早期退職特別加算金		-			30		
3 ゴルフ会員権売却損		7			0		
4 ゴルフ会員権評価損		7			8		
5 年金基金脱退拠出金		-			73		
6 事業再編損失	8	264			69		
7 事業損失引当金繰入額		-			1,090		
8 減損損失	9	-	424	1.0	8	1,466	4.0
税引前当期純利益			445	1.0		1,076	2.9
法人税、住民税 及び事業税		19			251		
法人税等調整額		197	177	0.5	687	939	2.5
当期純利益			622	1.5		137	0.4
前期繰越利益			383			788	
合併に伴う 子会社株式消却損			-			354	
中間配当額			108			109	
当期末処分利益			898			461	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	13,849	57.4	12,922	55.6
労務費		3,718	15.4	3,818	16.4
経費		6,565	27.2	6,492	28.0
当期総製造費用		24,133	100.0	23,233	100.0
期首仕掛品棚卸高	3	871		1,001	
計		25,004		24,234	
他勘定振替高		24		10	
期末仕掛品棚卸高		1,001		1,080	
当期製品製造原価		23,978		23,143	

科目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 原価計算の方法	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に借方380百万円、製品の期末残高の貸方に11百万円、仕掛品の期末残高の借方に3百万円を配賦しております。	標準原価に基づく品種別総合原価計算を採用しております。 なお、標準原価と実際原価との差額は、売上原価に借方89百万円、製品の期末残高の借方に48百万円、仕掛品の期末残高の借方に1百万円を配賦しております。																
2 経費のうち主なもの	<table border="0"> <tr> <td>電力費</td> <td>305百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>401</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,649</td> </tr> </table>	電力費	305百万円	荷造材料費	401	外注加工費	1,486	減価償却費	1,649	<table border="0"> <tr> <td>電力費</td> <td>477百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造材料費</td> <td>589</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,457</td> </tr> </table>	電力費	477百万円	荷造材料費	589	外注加工費	1,568	減価償却費	1,457
電力費	305百万円																	
荷造材料費	401																	
外注加工費	1,486																	
減価償却費	1,649																	
電力費	477百万円																	
荷造材料費	589																	
外注加工費	1,568																	
減価償却費	1,457																	
3 他勘定振替高のうち主なもの	<table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	17百万円	その他	6	<table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	8百万円	その他	2								
販売費及び一般管理費	17百万円																	
その他	6																	
販売費及び一般管理費	8百万円																	
その他	2																	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			898		461
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		22		22	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		5	27	4	27
合計			926		488
利益処分数額					
1 配当金		107		109	
2 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)		30 ()	137	()	109
次期繰越利益			788		378

(注) 1 日付は、株主総会承認日であります。

2 前事業年度については、平成16年12月9日に108百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

3 当事業年度については、平成17年12月9日に109百万円(1株につき3円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法によっております。なお、主な耐用年数は15年～41年であります。</p> <p>建物以外 定率法によっております。なお、主な耐用年数は機械及び装置 8年～12年であります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5年であります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 建物 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>試験研究費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従業員に対する賞与については、当事業年度より支給対象期間が変更され、当事業年度分賞与支給見込額を当事業年度の負担額として計上すること致しました。 この結果、支給対象期間変更前に比べ、「売上原価」が46百万円及び「販売費及び一般管理費」が98百万円それぞれ増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」が145百万円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>売上割戻引当金 特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。 なお、執行役員退職慰労金の支給に充てるため、「執行役員退職金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を平成18年4月1日に廃止し、確定拠出型年金に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これに伴い退職給付信託は平成18年3月29日に解約しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として334百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
9 その他財務諸表作成 ための重要な事項	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建金銭債権 債務</p> <p>(金利関連) ヘッジ手段.....金利スワップ取 引 ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ヘッジ方針 社内規程である「財務リスク管理 方針」及び「デリバティブ取引管 理規程」に基づき、為替変動リス ク及びキャッシュ・フロー変動リ スクをヘッジしております。その リスクヘッジのため、実需に基づ きヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャ ッシュ・フロー変動の累計を比較 し、その変動額の比率によって有 効性を評価しております。ただ し、為替予約取引の振当処理及び 金利スワップの特例処理につい ては、ヘッジの高い有効性があると みなされるため、有効性の評価に ついては省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっており、 控除対象外消費税及び地方消費 税は、当事業年度の費用として 処理しております。</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減 損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計 審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係 る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年 10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度か ら適用しております。これにより、税引前当期純利益 は8百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表 等規則に基づき各資産の金額から直接控除してありま す。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(賃貸用資産) 有形固定資産の一部を平成17年 4月に会社分割により 新設した会社に賃貸を開始したことから、当事業年度 より投資その他の資産の「賃貸用資産」に振り替えて おります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,864百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">945百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,598百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> </table>	受取手形	182百万円	売掛金	6,864百万円	短期貸付金	945百万円	未収入金	328百万円	支払手形	267百万円	買掛金	5,598百万円	未払金	249百万円	預り金	831百万円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">91百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">6,322百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に回収予定の長期貸付金</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,703百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">702百万円</td></tr> </table>	受取手形	91百万円	売掛金	6,322百万円	短期貸付金	306百万円	1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円	未収入金	505百万円	支払手形	163百万円	買掛金	4,703百万円	未払金	132百万円	預り金	702百万円
受取手形	182百万円																																		
売掛金	6,864百万円																																		
短期貸付金	945百万円																																		
未収入金	328百万円																																		
支払手形	267百万円																																		
買掛金	5,598百万円																																		
未払金	249百万円																																		
預り金	831百万円																																		
受取手形	91百万円																																		
売掛金	6,322百万円																																		
短期貸付金	306百万円																																		
1年以内に回収予定の長期貸付金	60百万円																																		
未収入金	505百万円																																		
支払手形	163百万円																																		
買掛金	4,703百万円																																		
未払金	132百万円																																		
預り金	702百万円																																		
<p>2</p>	<p>2 貸用資産の減価償却累計額 1,564百万円</p>																																		
<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> </table> <p>注:当事業年度より、上記圧縮記帳の額の表示を帳簿価額に変更しております。帳簿価額による前事業年度の金額は下記のとおりであります。</p> <p>・前事業年度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">190百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> </table>	建物	24百万円	機械及び装置	142百万円	工具器具備品	0百万円	計	167百万円	建物	27百万円	機械及び装置	190百万円	工具器具備品	0百万円	計	217百万円	<p>3 帳簿価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> </table>	建物	23百万円	機械及び装置	106百万円	工具器具備品	0百万円	計	130百万円										
建物	24百万円																																		
機械及び装置	142百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	167百万円																																		
建物	27百万円																																		
機械及び装置	190百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	217百万円																																		
建物	23百万円																																		
機械及び装置	106百万円																																		
工具器具備品	0百万円																																		
計	130百万円																																		
<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,847百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,194百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,041百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,849百万円</td></tr> </table>	建物	3,847百万円	土地	3,194百万円	計	7,041百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	862百万円	長期借入金	1,987百万円	計	2,849百万円	<p>4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,701百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,734百万円</td></tr> <tr><td>貸用資産</td><td style="text-align: right;">844百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,279百万円</td></tr> </table> <p>上記に対する債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,325百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,987百万円</td></tr> </table>	建物	3,701百万円	土地	2,734百万円	貸用資産	844百万円	計	7,279百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	662百万円	長期借入金	1,325百万円	計	1,987百万円								
建物	3,847百万円																																		
土地	3,194百万円																																		
計	7,041百万円																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	862百万円																																		
長期借入金	1,987百万円																																		
計	2,849百万円																																		
建物	3,701百万円																																		
土地	2,734百万円																																		
貸用資産	844百万円																																		
計	7,279百万円																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	662百万円																																		
長期借入金	1,325百万円																																		
計	1,987百万円																																		
<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">100,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">36,602千株</td></tr> </table>	普通株式	100,000千株	発行済株式の総数		普通株式	36,602千株	<p>5 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">100,000千株</td></tr> <tr><td>発行済株式の総数</td><td></td></tr> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">37,182千株</td></tr> </table>	普通株式	100,000千株	発行済株式の総数		普通株式	37,182千株																						
普通株式	100,000千株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	36,602千株																																		
普通株式	100,000千株																																		
発行済株式の総数																																			
普通株式	37,182千株																																		
<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">607千株</td></tr> </table>	普通株式	607千株	<p>6 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">622千株</td></tr> </table>	普通株式	622千株																														
普通株式	607千株																																		
普通株式	622千株																																		
<p>7 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">712百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">2,000百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売(株)</td><td style="text-align: right;">1,000百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">665百万円 (6百万米ドル)</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,713百万円</td></tr> </table>	(株)ボンパック	712百万円	シーアイマテックス(株)	100百万円	タフニック(株)	2,000百万円	西日本シーアイ販売(株)	1,000百万円	Bonset America Corporation	665百万円 (6百万米ドル)	上海希愛化成精密馬達有限公司	234百万円	計	4,713百万円	<p>7 保証債務</p> <p>(1) 銀行借入に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ボンパック</td><td style="text-align: right;">777百万円</td></tr> <tr><td>シーアイマテックス(株)</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>タフニック(株)</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>西日本シーアイ販売(株)</td><td style="text-align: right;">600百万円</td></tr> <tr><td>Bonset America Corporation</td><td style="text-align: right;">399百万円 (3百万米ドル)</td></tr> <tr><td>上海希愛化成精密馬達有限公司</td><td style="text-align: right;">200百万円</td></tr> <tr><td>上海桑普拉斯塑料有限公司</td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,030百万円</td></tr> </table>	(株)ボンパック	777百万円	シーアイマテックス(株)	80百万円	タフニック(株)	1,880百万円	西日本シーアイ販売(株)	600百万円	Bonset America Corporation	399百万円 (3百万米ドル)	上海希愛化成精密馬達有限公司	200百万円	上海桑普拉斯塑料有限公司	93百万円	計	4,030百万円				
(株)ボンパック	712百万円																																		
シーアイマテックス(株)	100百万円																																		
タフニック(株)	2,000百万円																																		
西日本シーアイ販売(株)	1,000百万円																																		
Bonset America Corporation	665百万円 (6百万米ドル)																																		
上海希愛化成精密馬達有限公司	234百万円																																		
計	4,713百万円																																		
(株)ボンパック	777百万円																																		
シーアイマテックス(株)	80百万円																																		
タフニック(株)	1,880百万円																																		
西日本シーアイ販売(株)	600百万円																																		
Bonset America Corporation	399百万円 (3百万米ドル)																																		
上海希愛化成精密馬達有限公司	200百万円																																		
上海桑普拉斯塑料有限公司	93百万円																																		
計	4,030百万円																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>(2) リースの支払保証 Bonset America Corporation 818百万円 (7百万米ドル) 上記のうち、163百万円(1百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証 シーアイケー秩父(株) 102百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付加したことにより増加した純資産額は259百万円であります。</p>	<p>(2) リースの支払保証 Bonset America Corporation 818百万円 (6百万米ドル) 上記のうち、163百万円(1百万米ドル)は、伊藤忠商事(株)が再保証しております。</p> <p>(3) 仕入債務の保証 シーアイケー秩父(株) 336百万円</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付加したことにより増加した純資産額は847百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 売上高には、関係会社への売上高が11,708百万円含まれております。 また、当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が10,144百万円含まれております。 受取配当金には、関係会社からの受取配当金が185百万円含まれております。 技術援助料には、関係会社よりの技術援助料が79百万円含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(事業再編損失)</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">553百万円</td> </tr> </table> <p>3 製品期末棚卸高 低価法による評価損41百万円を控除後の金額であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費38%、一般管理費62%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">857</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>EDP運用費</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	129百万円	特別損失(事業再編損失)	181百万円	その他	242百万円	計	553百万円		百万円	荷造運送費	2,227	保管費	857	従業員給与及び賞与	1,855	賞与引当金繰入額	256	退職給付引当金繰入額	295	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	118	EDP運用費	255		928百万円	建物	41百万円	構築物	7百万円	機械及び装置	69百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	25百万円	無形固定資産	0百万円	計	144百万円	<p>1 関係会社に係る注記 売上高には、関係会社への売上高が10,262百万円含まれております。 また、当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高が9,644百万円含まれております。 受取配当金には、関係会社からの受取配当金が616百万円含まれております。 技術援助料には、関係会社よりの技術援助料が85百万円含まれております。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>合併による受入高</td> <td style="text-align: right;">601百万円</td> </tr> <tr> <td>分割による払出高</td> <td style="text-align: right;">992百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918百万円</td> </tr> </table> <p>3 製品期末棚卸高 低価法による評価損31百万円を控除後の金額であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費の主なもの 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおよその割合は販売費30%、一般管理費70%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>保管費</td> <td style="text-align: right;">524</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>EDP運用費</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,286百万円</td> </tr> </table> <p>6 会社分割に伴う営業移転利益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券移転益</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>移転に伴う退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">185百万円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	124百万円	合併による受入高	601百万円	分割による払出高	992百万円	その他	401百万円	計	918百万円		百万円	荷造運送費	1,404	保管費	524	従業員給与及び賞与	1,850	賞与引当金繰入額	194	退職給付引当金繰入額	280	役員退職慰労引当金繰入額	44	減価償却費	175	EDP運用費	302		1,286百万円	投資有価証券移転益	279百万円	移転に伴う退職給付費用	65百万円	その他	14百万円	計	200百万円	建物	41百万円	構築物	0百万円	機械及び装置	122百万円	車両運搬具	0百万円	工具器具備品	15百万円	無形固定資産	5百万円	計	185百万円
販売費及び一般管理費	129百万円																																																																																														
特別損失(事業再編損失)	181百万円																																																																																														
その他	242百万円																																																																																														
計	553百万円																																																																																														
	百万円																																																																																														
荷造運送費	2,227																																																																																														
保管費	857																																																																																														
従業員給与及び賞与	1,855																																																																																														
賞与引当金繰入額	256																																																																																														
退職給付引当金繰入額	295																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																														
減価償却費	118																																																																																														
EDP運用費	255																																																																																														
	928百万円																																																																																														
建物	41百万円																																																																																														
構築物	7百万円																																																																																														
機械及び装置	69百万円																																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																																														
工具器具備品	25百万円																																																																																														
無形固定資産	0百万円																																																																																														
計	144百万円																																																																																														
販売費及び一般管理費	124百万円																																																																																														
合併による受入高	601百万円																																																																																														
分割による払出高	992百万円																																																																																														
その他	401百万円																																																																																														
計	918百万円																																																																																														
	百万円																																																																																														
荷造運送費	1,404																																																																																														
保管費	524																																																																																														
従業員給与及び賞与	1,850																																																																																														
賞与引当金繰入額	194																																																																																														
退職給付引当金繰入額	280																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	44																																																																																														
減価償却費	175																																																																																														
EDP運用費	302																																																																																														
	1,286百万円																																																																																														
投資有価証券移転益	279百万円																																																																																														
移転に伴う退職給付費用	65百万円																																																																																														
その他	14百万円																																																																																														
計	200百万円																																																																																														
建物	41百万円																																																																																														
構築物	0百万円																																																																																														
機械及び装置	122百万円																																																																																														
車両運搬具	0百万円																																																																																														
工具器具備品	15百万円																																																																																														
無形固定資産	5百万円																																																																																														
計	185百万円																																																																																														

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>8 事業再編損失 事業再編損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>建装資材の在庫処分損失等</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>モータの在庫処分損失</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264百万円</td> </tr> </table> <p>9</p>	管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失	104百万円	建装資材の在庫処分損失等	155百万円	モータの在庫処分損失	4百万円	計	264百万円	<p>8 事業再編損失 事業再編損失の内訳は、更生管事業撤退に伴う設備及び在庫処分損失であります。</p> <p>9 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>各事業所</td> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産においては個別物件単位で、事業用資産においては管理会計上の区分によって行っております。事業用資産においては、減損損失を認識した資産はありませんでしたが、遊休資産である土地及び電話加入権は将来の使用が見込まれないため帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、遊休資産の回収可能額は、正味売却可能額により測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円	遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円	遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円	計			8百万円
管工機材事業の分割に伴う設備及び在庫処分損失	104百万円																												
建装資材の在庫処分損失等	155百万円																												
モータの在庫処分損失	4百万円																												
計	264百万円																												
用途	場所	種類	金額																										
遊休資産	茨城県稲敷郡	土地	1百万円																										
遊休資産	兵庫県赤穂郡	土地	2百万円																										
遊休資産	各事業所	電話加入権	4百万円																										
計			8百万円																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,368	1,473	1,895	建物	117	13	103
工具器具備品	133	56	77	機械及び装置	3,353	1,990	1,362
車両運搬具	7	3	3	工具器具備品	93	54	39
ソフトウェア	4	4		車両運搬具	10	6	4
合計	3,514	1,537	1,976	ソフトウェア	63	59	3
				その他	4	2	1
				合計	3,642	2,127	1,515
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 568百万円				1年内 492百万円			
1年超 1,345百万円				1年超 975百万円			
合計 1,913百万円				合計 1,468百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 616百万円				支払リース料 594百万円			
減価償却費相当額 611百万円				減価償却費相当額 590百万円			
支払利息相当額 61百万円				支払利息相当額 48百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)及び当事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	売上割戻引当金	246百万円	売上割戻引当金	204百万円
	賞与引当金	245百万円	賞与引当金	214百万円
	退職給付引当金繰入限度超過額	525百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	495百万円
	役員退職慰労引当金	58百万円	役員退職慰労引当金	41百万円
	ゴルフ会員権評価損	17百万円	事業損失引当金繰入額	441百万円
	貸倒引当金繰入超過額	344百万円	貸倒引当金繰入超過額	342百万円
	間接外国税額控除	166百万円	その他	270百万円
	その他	144百万円	繰延税金資産小計	2,011百万円
	繰延税金資産小計	1,748百万円	評価性引当額	511百万円
	評価性引当額	20百万円	繰延税金資産合計	1,500百万円
	繰延税金資産合計	1,728百万円		
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	固定資産圧縮積立金	365百万円	固定資産圧縮積立金	362百万円
	特別償却準備金	31百万円	特別償却準備金	15百万円
	退職給付株式信託設定益	50百万円	退職給付株式信託設定益	189百万円
	その他有価証券評価差額金	176百万円	適格分割による株式評価差額	111百万円
	その他	28百万円	その他有価証券評価差額金	576百万円
	繰延税金負債合計	652百万円	その他	28百万円
			繰延税金負債合計	1,284百万円
	繰延税金資産の純額	1,076百万円	繰延税金資産の純額	215百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.5%	法定実効税率	40.5%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1%
	住民税均等割等	6.2%	住民税均等割等	2.8%
	評価性引当額の減少額	81.1%	間接納付外国税額控除等	1.4%
	その他	0.1%	評価性引当額の増加額	45.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9%	その他	0.4%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	505.36円	1株当たり純資産額	501.52円
1株当たり当期純利益	16.47円	1株当たり当期純利益	3.76円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3.76円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	622百万円	当期純利益	137百万円
普通株主に帰属しない金額	30百万円	普通株主に帰属しない金額	-百万円
(うち、利益処分による役員賞与金)	(30百万円)	普通株式に係る当期純利益	137百万円
普通株式に係る当期純利益	592百万円	普通株式の期中平均株式数	36,432千株
普通株式の期中平均株式数	36,002千株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数575千株)があります。	当期純利益調整額	-百万円
		普通株式増加数	14千株
		(うち自己株式譲渡方式によるストックオプション)	(14千株)
		希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、自己株式買付方式によるストックオプション制度の新株予約権(株式の数425千株)があります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>合成樹脂管事業の会社分割に関する事項の概要は、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>当社は、平成17年3月28日開催の当社取締役会において、当社の子会社であるシーアイサンプラス(株)を商法第413条ノ3の規定に基づく簡易合併の手続きにより吸収合併することを決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、同社を平成17年6月1日をもって吸収合併いたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 当社の持つ、塩ビ、P S、P E T等のフィルム、シート、押出技術とシーアイサンプラス(株)が持つポリオレフィン薄肉製膜技術、微粘着製膜技術、精密異型押出技術とを合流させ、総合フィルムメーカーとして経営を一元化し更にフィルム事業を拡大させるため、また両社の研究開発体制を滋賀事業所内のフィルムセンターに集中し、新製品、高付加価値製品の開発スピードをアップさせることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の要旨 合併期日 平成17年6月1日 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、シーアイサンプラス(株)は解散いたしました。 合併に伴う新株発行及びその割当 当社は合併に伴い普通株式580,000株を新たに発行し、合併期日前日の最終のシーアイサンプラス(株)の株主名簿に記載された株主に対して、その所有する同社の株式1株につき、当社の株式5.8株の割合をもって割当交付する。 ただし当社の所有する同社の株式300,000株については合併による株式の割当は行わない。 増加すべき資本金及び準備金 (イ) 合併による資本金の増額は行わない。 (ロ) 合併により生ずる商法第288条の2第1項第5号の超過額を資本準備金とする。 会社財産の引継ぎ シーアイサンプラス(株)の一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において引き継いでおります。 なお、引き継いだ資産及び負債の状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 6,799百万円 負債合計 6,023百万円</p>	<p>第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおり、当社連結子会社が保有する約束手形の一部が不渡りとなりました。</p> <p>当該事象による当該子会社の純資産に与える影響額を勘案し、平成19年3月期において必要と認められる額の事業損失引当金を計上します。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他投資有価証券		
日本ゼオン(株)	760,052	1,153
(株)みずほフィナンシャルグループ	654	648
(株)クレハ	957,000	619
住友化学(株)	300,000	287
住友信託銀行(株)	134,041	182
東ソー(株)	294,000	172
三京化成(株)	272,500	117
チッソ(株)	500,000	75
ユアサ商事(株)	272,000	73
電気化学工業(株)	100,000	52
その他15銘柄	2,362,486	193
計	5,952,733	3,575

(注) 当社が保有している(株)みずほフィナンシャルグループ株式のうち、500株は優先株式であります。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,567	3,649	3,029	12,186	4,712	337	7,473
構築物	1,864	249	573	1,540	1,084	66	456
機械及び装置	29,863	7,180	9,610	27,434	22,198	1,280	5,235
車両運搬具	223	15	88	151	128	13	22
工具器具備品	7,616	421	3,712	4,325	3,804	192	521
土地	5,949	117	793 (3)	5,273			5,273
建設仮勘定	441	3,574	3,872	144			144
有形固定資産計	57,526	15,209	21,679	51,056	31,928	1,889	19,128
無形固定資産							
ソフトウェア				149	93	27	55
その他				77	14	6	63
無形固定資産計				226	107	34	118
長期前払費用	675	29	147	557	335	127	222

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	研究棟・滋賀事業所事務 所棟新設	735百万円	(滋賀事業所)
増加	建物	ナノテック工場棟設備新 設	336百万円	(岡山事業所)
増加	機械及び装置	S E - 3 ボンレックス用 改造	248百万円	(滋賀事業所)
増加	機械及び装置	ナノテック製造設備の増 強新設	232百万円	(岡山事業所)
減少	土地	上尾工場土地売却	144百万円	(上尾工場)
減少	建物	上尾工場旧研究所棟解体	160百万円	(上尾工場)

2 当期増加額には、シーアイサンプラス(株)との合併による増加が下記のとおり含まれております。

建物	2,048百万円
構築物	200百万円
機械及び装置	5,374百万円
車両運搬具	3百万円
工具器具備品	156百万円
土地	117百万円
建設仮勘定	14百万円

3 当期減少額には、合成樹脂管事業をクボタシーアイ(株)に分割したことによる減少額が下記のとおり含まれております。

機械及び装置	7,274百万円
車両運搬具	67百万円
工具器具備品	3,365百万円

- 4 当期減少額には、有形固定資産の一部をクボタシーアイ㈱等に賃貸したことに伴い投資その他の資産の「賃貸用資産」に振替えたことによる減少額が下記のとおり含まれております。

建物	1,943百万円
構築物	492百万円
土地	645百万円

- 5 「当期減少額」欄の()は当期の減損損失を内数で示しております。なお、無形固定資産「その他」のうち休止中の電話加入権について4百万円の減損損失を計上しております。
- 6 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下のため、「前期末簿価」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
- 7 長期前払費用の取得価額の期末残高及び減価償却累計額には、当期中に償却済となったものが、26百万円含まれております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,500			5,500
資本金のうち 既発行株式	1 普通株式 (株)	(36,602,500)	(580,000)	()	(37,182,500)
	2 普通株式 (百万円)	5,174			5,174
	計 (株)	(36,602,500)	(580,000)	()	(37,182,500)
	計 (百万円)	5,174			5,174
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	3,979			3,979
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	3,979	0		3,979	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	457			457
	任意積立金				
	特別償却準備金 3 (百万円)	68		22	45
	固定資産圧縮 積立金 3 (百万円)	541		5	536
	別途積立金 (百万円)	6,750			6,750
	計 (百万円)	7,817		27	7,789

- (注) 1 当期末における自己株式は622,343株であります。
 2 平成17年6月1日付のシーアイサンプラス(株)との合併に伴い、シーアイサンプラス(株)株主に対し、新株式580,000株を発行致しました。なお、新株式発行に伴う資本金への組入は行っておりません。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	873	27	818	25	56
賞与引当金	605	529	605		529
売上割戻引当金	609	505	609		505
役員退職慰労引当金	109	44	50		103
事業損失引当金		1,090			1,090

- (注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち9百万円は子会社シーアイサンプラス(株)との合併により承継したものであります。
 2 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、9百万円は一般債権の洗替処理、16百万円は債権回収による目的外取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	48
銀行預金	
当座預金	167
普通預金	126
小計	294
計	342

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
AMBTRA INCORPORATION	219
(株)田中農園	160
石橋ハマプラス(株)	137
高知前川種苗(株)	104
シーアイケー技建(株)	90
その他	1,846
合計	2,558

(ロ)期日別内訳

区分	平成18年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	計
受取手形 (百万円)	720	460	583	623	151	14	4	2,558

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シーアイアグロ(株)	2,857
シーアイマテックス(株)	2,070
ヒノマル(株)	738
プラネット(株)	725
伊藤忠プラスチック(株)	621
その他	4,869
計	11,883

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期末残高 (百万円) (A)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
		発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)			
売掛金	13,307	40,164	41,573	11,897	77.7	3.6

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。
- 2 期末残高のうち14百万円については、破産更生債権等として投資その他の資産に振り替えております。

二 製品

品名	金額(百万円)
産業用資材	507
建装用資材	951
農業用資材	1,456
包装用フィルム	1,227
開発営業他	112
計	4,254

ホ 原材料

品名	金額(百万円)
塩ビ樹脂	35
その他樹脂	231
可塑剤	29
補助原料	163
その他	450
計	909

ヘ 仕掛品

品名	金額(百万円)
産業用資材	58
建装用資材	911
農業用資材	0
包装用フィルム	58
開発営業他	51
計	1,080

ト 貯蔵品

品名	金額(百万円)
修繕用部品	47
包装資材	3
事務服・作業服	1
サンプル品	32
その他	96
計	181

チ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クボタシーアイ(株)	1,986
Bonset America Corporation	1,870
シーアイアグロ(株)	430
タフニック(株)	422
西日本シーアイ販売(株)	401
その他	872
計	5,983

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)堀口電飾	357
(株)三栄プラスチック	323
京都中井商事(株)	231
シーアイケー物流(株)	163
渡辺パイプ(株)	114
その他	2,006
合計	3,196

(ロ)期日別内訳

区分	平成18年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
支払手形 (百万円)	884	798	698	700	105	9	3,196

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
伊藤忠商事(株)	4,397
東京材料(株)	178
伊藤忠紙パルプ(株)	168
三洋貿易(株)	161
三善加工(株)	121
その他	2,615
合計	7,643

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,100
信金中央金庫	700
農林中央金庫	700
(株)三井住友銀行	700
(株)三菱東京UFJ銀行	600
住友信託銀行(株)	500
(株)武蔵野銀行	200
(株)みずほコーポレート銀行	100
(株)山陰合同銀行	100
(株)滋賀銀行	100
(株)肥後銀行	100
(株)中国銀行	100
(株)山口銀行	100
合計	5,100

二 設備関係支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)カワタ	58
(株)日本製鋼所	43
アイメックス(株)	33
関西ティーイーケー(株)	30
(株)片岡機械製作所	26
その他	358
合計	550

(口)期日別内訳

区分	平成18年 / 4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
設備関係支払手形 (百万円)	130	149	107	122	24	15	550

ホ 長期借入金

借入先名	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,910 (457)
(株)みずほコーポレート銀行	2,044 (523)
住友信託銀行(株)	2,008 (794)
日本政策投資銀行	1,427 (346)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,333 (431)
日本生命保険(相)	826 (204)
朝日生命保険(相)	707 (174)
(株)三井住友銀行	648 (224)
農林中央金庫	528 (144)
三菱UFJ信託銀行(株)	500 (100)
(株)武蔵野銀行	500 (100)
信金中央金庫	460 (120)
第一生命保険(相)	438 (236)
岡山県新見市	423 (117)
(株)滋賀銀行	300 (60)
(株)足利銀行	115 (68)
明治安田生命保険(相)	15 (15)
計	15,185 (4,114)

(注) ()内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日より起算して1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表においては、流動負債の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円(消費税を含まない)
株券登録料	1件につき 500円(消費税を含まない)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cik.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1,000株以上所有の株主に対し、4,000円相当の商品を贈呈致します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 訂正報告書	第44期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	有価証券報告書の訂正	平成17年7月19日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書	第44期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	有価証券報告書の訂正	平成17年7月22日 関東財務局長に提出
(4) 訂正報告書	第44期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)	有価証券報告書の訂正	平成17年12月2日 関東財務局長に提出
(5) 半期報告書	(第45期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に合成樹脂管事業を会社分割し、クボタシーアイ株式会社に承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の（セグメント情報）の事業の種類別セグメント情報の（注）事業区分の変更に記載されているとおり、事業の種類別セグメントを従来「建設・土木用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「工業用品他」に分類していたが、当連結会計年度より「産業用資材」、「建装用資材」、「農業用資材」、「包装用フィルム」、「開発営業他」に変更している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月20日に連結子会社が債権を有する取引先の約束手形の一部に不渡りが発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 洋 太 郎 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日に合成樹脂管事業を会社分割し、クボタシーアイ株式会社に承継した。

また、(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成17年6月1日に子会社シーアイサンプルス(株)を商法第413条ノ3の規定に基づき、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

シーアイ化成株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 崎 信 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 大 中 康 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシーアイ化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シーアイ化成株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成18年6月20日に連結子会社が債権を有する取引先の約束手形の一部に不渡りが発生した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。